

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>

**Toshiba Corporation**

アニュアルレポート2007年3月期・事業編

> ファイナンシャルハイライト ・ (株) 東芝及び子会社

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		増減率 (%)	
	2007年	2006年	2007/2006年	2007年
売上高 (日本)	¥ 3,599,385	¥ 3,382,143	6.4	\$ 30,503,263
(海外)	3,516,965	2,961,363	18.8	29,804,788
売上高	7,116,350	6,343,506	12.2	60,308,051
営業利益 (注記2)	258,364	240,610	7.4	2,189,525
税金等調整前当期純利益	298,460	178,177	67.5	2,529,322
当期純利益	137,429	78,186	75.8	1,164,653
総資産	5,931,962	4,727,113	25.5	50,270,864
自己資本 (注記4)	1,108,321	1,002,165	10.6	9,392,550
設備投資額 (有形固定資産)	375,335	338,800	10.8	3,180,805
研究開発費	393,987	372,447	5.8	3,338,873
自己資本利益率 (ROE) (%) (注記4)	13.0	8.6	—	—
総資産利益率 (ROA) (%)	2.6	1.7	—	—

1株当たり:	単位:円		単位:米ドル	
	2007年	2006年	2007/2006年	2007年
当期純利益 (注記3)				
— 基本的	¥ 42.76	¥ 24.32	75.8	\$ 0.36
— 希薄化後	39.45	22.44	75.8	0.33
配当金	11.00	6.50	69.2	0.09
従業員数 (千人)	191	172	11.0	—

注記: 1. 米ドル金額は、2007年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=118円を使用し、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。

2. 営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

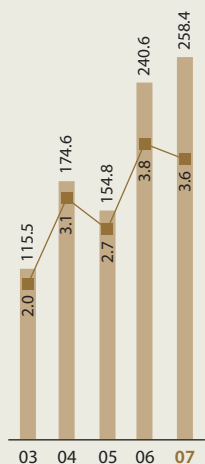
3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 自己資本及び自己資本利益率は、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

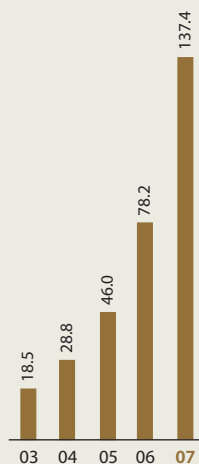
売上高  
(十億円)



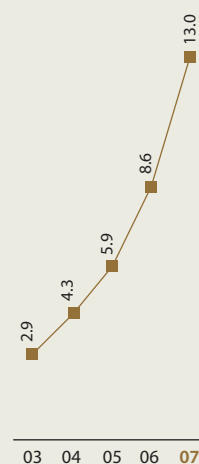
営業利益/  
売上高営業利益率  
(十億円) (%)



当期純利益  
(十億円)



自己資本利益率  
(ROE)  
(%)



# **TOSHIBA**

## **Leading Innovation >>>**

私たち、東芝の使命は、  
お客さまに、まだ見ぬ感動や驚きを、  
次々とお届けしていくこと。

人と地球を大切にし、  
社会の安心と安全を支え続けていくこと。

そのために私たちは、技術・商品開発、生産、営業活動に  
次々とイノベーションの波を起こし、  
新しい価値を創造し続けます。

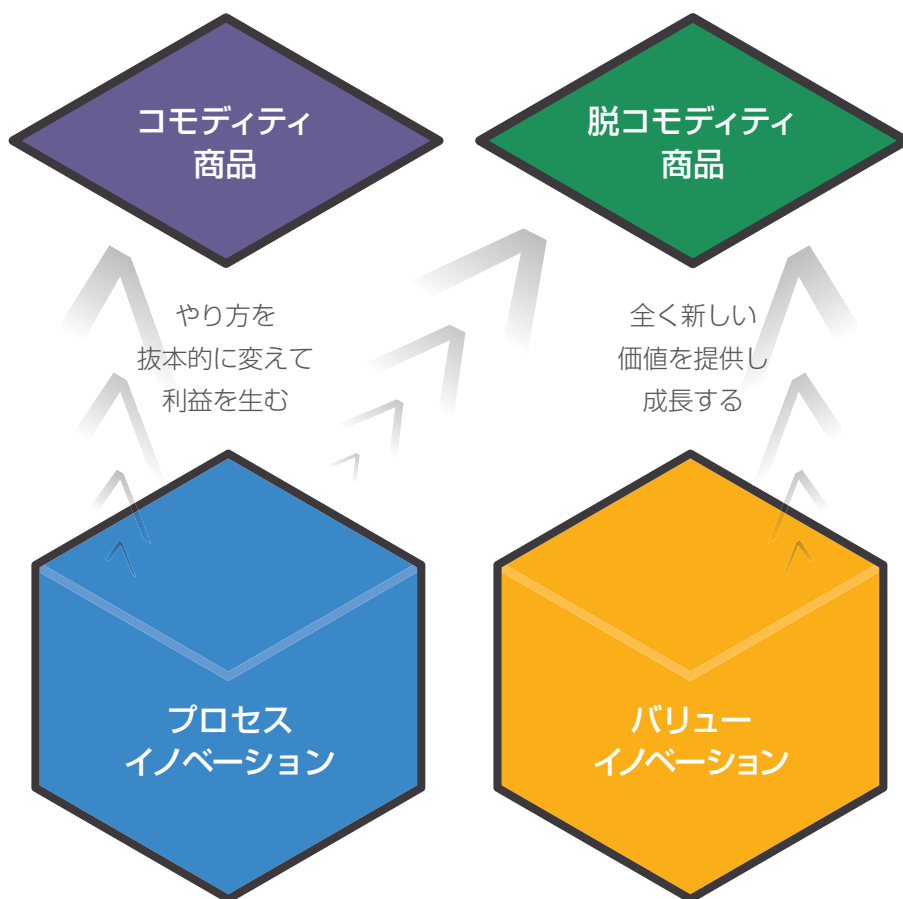
> 目次

東芝コーポレートブランドの制定 .....	1	CSR経営 .....	36
特集: Leading Innovation .....	2	研究開発 .....	39
株主の皆様へ .....	12	知的財産 .....	41
社長インタビュー .....	14	コーポレート・ガバナンス .....	42
中期計画と2010年ビジョン .....	18	取締役・執行役 .....	44
事業概要 .....	20	データ編 .....	47
事業レビュー .....	22	会社概況 .....	63

\* 表紙の写真は火力発電用蒸気タービンのキーコンポーネントである低圧最終段の羽根です。

東芝グループは2006年度下期より、新しいコーポレートブランドとして「Leading Innovation」を掲げ、企業活動のあらゆる側面で次々とイノベーションの波を起こしていくことを宣言しました。競争力を強化するプロセスイノベーションと、時代をリードする新技術・新商品の開発によってお客様にまったく新しい価値をご提供するバリューイノベーションを推進し、躍動感あふれる東芝グループを創造していきます。

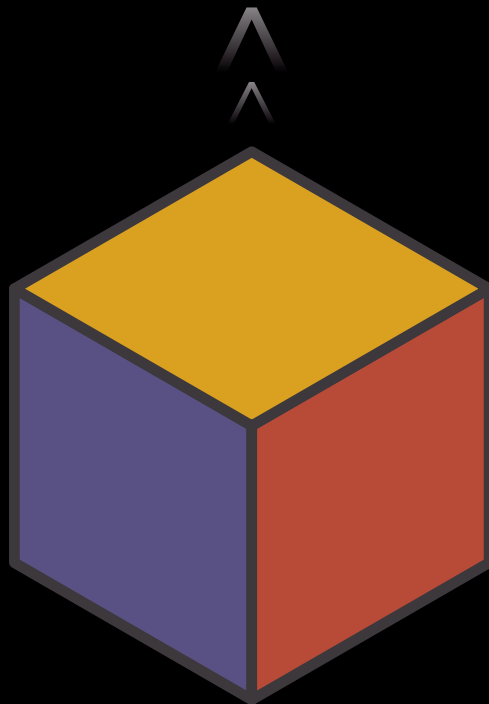
## プロセスイノベーション + バリューイノベーション





東芝グループはMI(経営変革)活動を基盤として、開発・生産・営業においてプロセスイノベーションを同時に起こし、その乗数効果によって持続的成長を実現するプログラム「i cube」を推進しています。開発プロセスでは新たな商品やサービスをタイムリーに提供できるスピードと効率の向上を、生産プロセスではサプライチェーン・マネジメント生産体制構築などオペレーション力強化を、そして営業プロセスではCS(お客様の満足度)向上とブランド力強化を目指しています。

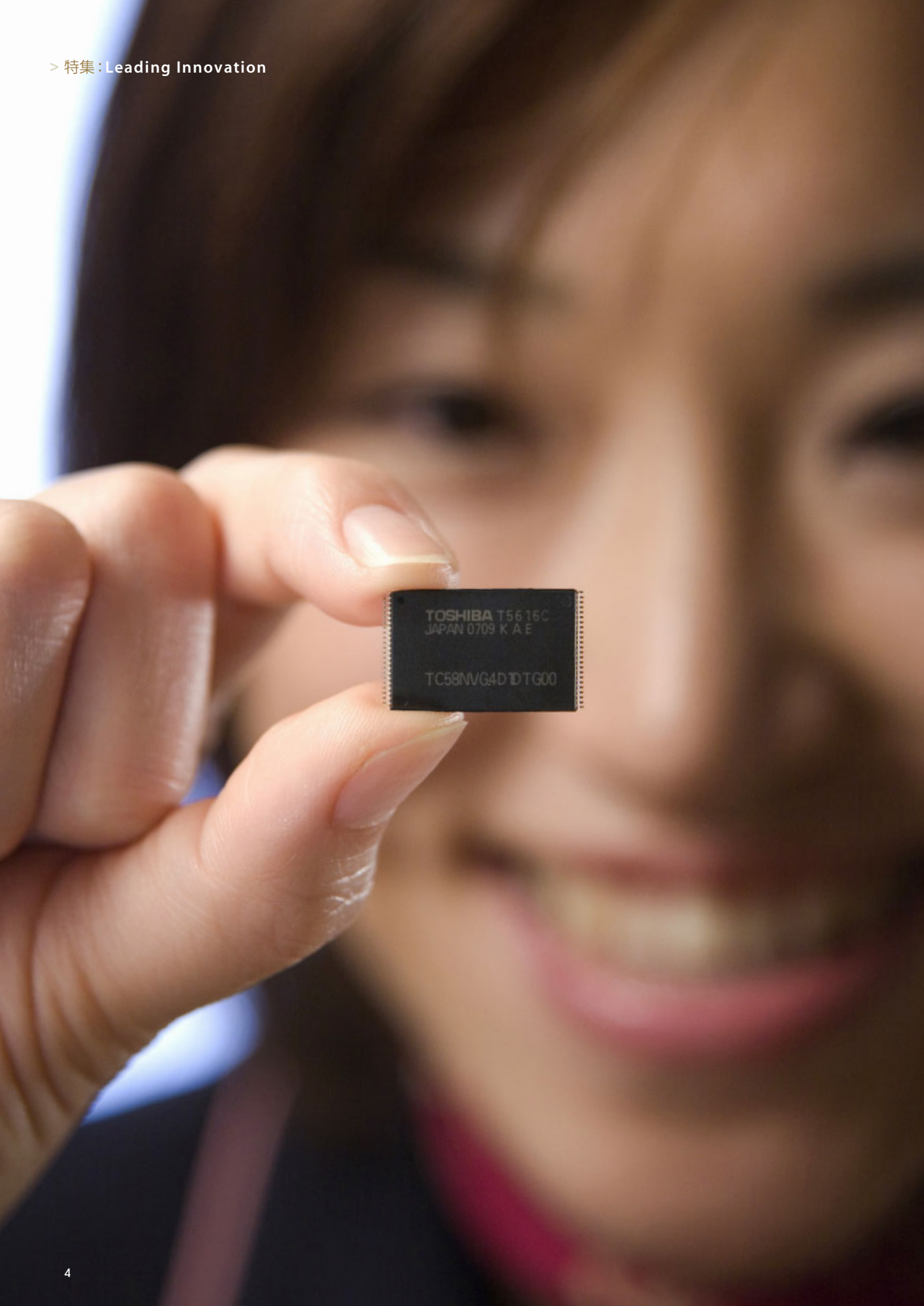
営業プロセス  
イノベーション



開発プロセス  
イノベーション

生産プロセス  
イノベーション





TOSHIBA T5616C  
JAPAN 0709 K A E

TC58NVG4D1DTG00

## NAND型フラッシュメモリ

NAND型フラッシュメモリは、1987年に東芝が世界で初めて開発した電氣的にデータの書き込み・消去が可能な不揮発性(電源を切っても記憶した情報が消えず、再び電源を入れると情報が元どおり再現できる)のメモリです。主としてデジタルカメラや携帯電話、ポータブルメディアプレーヤーなどのファイルストレージとして普及してきました。今後も動画アプリケーションを中心に市場の更なる拡大が期待されています。

### < 16ギガバイトNAND型フラッシュメモリ

大容量16ギガバイトの組み込み型NAND型フラッシュメモリは、標準の小型パッケージに先端技術56nm(ナノメートル)\*プロセスによるNANDチップ8枚とコントローラチップを納めた制御機能付メモリで、同種製品で業界最大容量を実現するとともに、機器メーカーによる新規開発の負荷を軽減します。

### > お客様にとっての価値

NAND型フラッシュメモリは(1)機器の小型化や低消費電力化が大幅に図れる、(2)機械的部分がないため耐衝撃性に優れている、(3)高速の情報処理が可能であるなどの特長から、SDカードやUSBメモリといった小型記憶メディアとして誰もが安心して手軽に利用できるようになりました。

### > お客様にとっての価値を生み出すイノベーション

お客様に手軽にご利用頂けるよう、当社では最先端の微細化技術と、ひとつのメモリ・セルに2ビット以上のデータを記録する多値化技術によって大容量化と小チップサイズ化を進め、動画や音楽データを扱うアプリケーションのニーズにえています。2007年1月には、56nm(ナノメートル)プロセスによる量産を開始しました。今後も、更なる微細化にむけた先端技術の開発を継続していきます。更に、開発から量産までのスピード向上、生産能力の増強と効率向上による生産性向上によって、急拡大を続ける市場にタイムリーに対応していきます。

\*ナノメートルは、10億分の1メートル

## 液晶テレビ

2006年2月、当社は薄型テレビ市場の急速な拡大を受け、上質なテレビをお客様に提供するという思想のもと、世界統一ブランドとして「レグザ (REGZA)」を発表しました。「レグザ (REGZA)」はRegzam (ドイツ語で躍動感の意) からの造語であるとともに、当社の技術の粋を結集し、本物の高画質を表現する、という主張をこめて命名しました。当社は、新たな付加価値を追求し、液晶テレビの新商品をこれからも市場に送り出していきます。

### > お客様にとっての価値

地上デジタル放送による高画質番組の増加に加えて、次世代DVDや次世代ゲーム機の普及、ブロードバンド回線での映像配信普及などに伴い、「高画質な映像を楽しみたい」「時間にとらわれず映像を自由に楽しみたい」「ネットワーク機能を使いたい」といったニーズが増えています。「レグザ (REGZA)」は、高画質映像処理システム「新メタブレイン・プロ」を搭載することで高画質を実現し、使い勝手のよい電子番組表や、時間にとられない視聴を実現する大容量ハードディスクの搭載などにより、お客様のニーズに応えています。またボディは余分な装飾を取り除き、素材の質感を感じさせる「ミニマルデザイン」を採用することで、落ち着いた高級感を表現しています。

### 「REGZA」H3000シリーズ >

「H3000シリーズ」は300GBハードディスクの内蔵に加えて、利用者の利便性を高めた電子番組表「レグザ番組表・ファイン」を搭載、市販のハードディスクの増設も可能となり、録画機能が充実しました。フルHD液晶パネル搭載テレビのラインアップを拡充しており、ハイビジョン放送フォーマットの映像をそのままの解像度で高精細に再現します。

### > お客様にとっての価値を生み出すイノベーション

地上デジタル放送の開始やテレビ画面の大型化に伴い、テレビの高画質化技術がますます重要になっています。当社は卓越したシステムLSI技術やデジタル映像処理技術を基盤として、緻密な映像表現を実現させる高画質映像処理システム「新メタブレイン・プロ」を開発し、圧倒的な高画質を実現しています。また、大画面液晶テレビは、常に価格下落の圧力がかかる厳しい市場環境に直面しています。当社は、強みである画作りをソフトウェアによって行うことで継続的な画質の改善を実現すると同時に、電気・機構設計・製造が一体となった原価低減構造を構築することによって売価ダウンに対処しています。





TOSHIBA



REGZA

TOSHIBA



## HD DVD

地上デジタル放送の開始や2011年のアナログ放送の終了、デジタル放送のサービスの拡大等の環境変化に対応するべく、当社は業界に先駆けてHD DVDプレーヤーを2006年3月に、HD DVD搭載ハードディスクレコーダーを2006年7月に市場に投入しました。従来のDVDでは再現できなかった質感や高精細なハイビジョンコンテンツを大型ディスプレイ等で再生したり、録画することができます。

### < HD DVDプレーヤー 「HD-XA2」

AV商品のリーディングカンパニーとして、お客様に多様なハイビジョンコンテンツをより身近に楽しんでいただくために開発された後継機の「HD-XA2」。当商品は商品質量や消費電力の低減など環境に配慮した設計になっており、RoHS指令\*にも適合しています。

### > お客様にとっての価値

HD DVDは国際規格団体DVDフォーラムが次世代DVDとして正式に承認した規格で、高画質で魅力的なハイビジョンコンテンツを見て楽しみ、必要に応じてそのままの画質でディスクに保存したいという市場のニーズを実現するものです。HD DVDは従来のDVDにはない、魅力的な「アドバンス機能」を搭載しています。例えば、映画の本編動画上にサムネイル画像付のチャプターメニューを表示し、見たい画像を選択できる「ポップアップメニュー」機能や、監督のメッセージやメイキングなどの特典映像を本編再生中にサブ画面で同時再生できる「PinP」(ピクチャーインピクチャー) 動画機能などです。

### > お客様にとっての価値を生み出すイノベーション

当社は1996年に、世界初のDVDプレーヤーを発売しました。また2001年、世界初のHDD&DVDレコーダーの商品化により、「ハードディスクに録る、DVDに残す」という新しいAVスタイルを提案し、今日のDVD市場を牽引してきました。昨年、高画質の大容量データの保存を可能としたHD DVD搭載ハードディスクレコーダーを発売、更には初代機に続き、大幅な省スペース化を実現し、視聴や設置時の使い勝手も向上させたHD DVDプレーヤーの後継機をお求めやすい価格で発売するなど、世界に先駆けて市場の要望に応えた商品を常に投入しています。

\* RoHS指令とは、2006年7月に施行された電気・電子機器に対する鉛、水銀などの特定6物質の使用を制限するEU(欧州連合)の指令

## マルチスライスCTシステム

国内市場における画像診断システムのトップメーカーである東芝メディカルシステムズ(株)は、2004年9月に世界で初めて、1断面0.5mm厚で64断面同時撮影が可能なマルチスライスCTシステム(Aquilion™64列システム)を世界同時発売しました。また2006年5月には、高精細・高速立体撮影と低被ばくを更に進化させた3機種をラインアップし、医療の質の向上と健康で豊かな社会の実現に貢献しています。

### > お客様にとっての価値

64列マルチスライスCTシステムにより、体内の様々な病変を短い撮影時間で鮮明に捉えることが可能になり、より確かな診断のために有効な情報を提供できるようになりました。特に、CTでは描出が困難であった動く臓器である心臓の検査で、冠動脈イメージング、心機能解析という新たなCT診断領域を切り拓き、従来の心臓検査術に比べ患者の身体的、精神的負担を大幅に軽減しています。64列マルチスライスCTシステムは、高品質で安全な医療サービスと、安定的かつ健全な病院経営というふたつの課題に対して最良のソリューションを実現しています。

### 64列マルチスライスCTシステム > (Aquilion)

“Aquilion”(アクイリオン)とは、空の王者鷲のラテン語“Aquila”と陸の王者ライオンのラテン語“Leo”からその名を受けました。高速撮影、高画質画像再構成により、心臓・循環器疾患の診断分野にも新たな臨床価値を提供。医療先進地域の米國を始め世界でその価値を認められ、国内外で、シェアを大きく伸ばしています。

### > お客様にとっての価値を生み出すイノベーション

東芝メディカルシステムズ(株)は、医師や技師など医療従事スタッフと緊密な連携を取りながら、機器の性能向上と医療の発展に向け、イノベーションの形成に取り組んでいます。64列マルチスライスCTシステム(Aquilion™64列システム)は、フルスキャン0.35秒の高速撮影技術と世界最小0.5mm厚での64断面同時データ収集、及び東芝独自の高速で高画質の画像を再構成する技術の組み合わせによって真の立体イメージングを実現しています。とりわけ心臓検査では、膨大化するデータをすばやく的確に処理する画期的なワークフローを採用しており、医師・検査技師などにとっても優れた操作性を有しています。







## 株主の皆様へ

2006年度、東芝グループは、お客様や社会に約束する価値を明確に表現する世界共通のコーポレートブランドとして「Leading Innovation」を掲げました。グループ全体でイノベーションを次々と起こす組織風土を確立し、躍動感あふれる東芝グループを創造してまいります。

東芝グループは、デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業を主力事業領域とし、高い収益性を安定的に確保することを目指しています。社会インフラ事業のひとつである原子力事業については、2006年度にウェスチングハウス社グループの買収を完了し、グローバル展開への大きな足掛かりを築きました。

2006年度の連結売上高は7兆1,164億円（前期比7,729億円増）、連結営業利益は2,584億円（前期比178億円増）、連結当期純利益は1,374億円（前期比592億円増）となりました。連結売上高と連結当期純利益は過去最高を記録しました。しかし、この好業績もわれわれにとってはひとつの通過点に過ぎません。東芝グループは2007年4月に発表した「2010年ビジョン」において、売上高9.5兆円、営業利益4,800億円を目指すことを宣言しました。その実現のために、売上高営業利益率の向上を図り、より強固な収益基盤を構築していきます。

東芝グループはまた、CSR(企業の社会的責任)経営の遂行を経営の柱のひとつに据え、すべての事業活動において生命・安全と法令遵守を最優先とし、「地球内企業」として持続可能な社会の実現に向けて先導的な役割を果たしていきます。株主の皆様にはこれまでと同様の力強いサポートをお願いいたします。

岡村 正

岡村 正

取締役会長

西田厚聰

あつとし  
西田 厚聰

取締役 代表執行役社長



(左) **岡村 正** 取締役会長

(右) **西田 厚聰** 取締役 代表執行役社長



“事業活動の  
全領域において不断の  
イノベーションを創出し、  
利益ある持続的成長を  
実現してまいります。”

**西田 厚聡**

取締役 代表執行役社長

**2006年度も前年度に引き続き好業績を収められました。この結果についてどう評価されていますか。**

私は、社長に就任して以来「成長へと大きく軸足を移し、利益ある持続的成長を目指そう」と東芝グループの全社員に言い続けてきました。このメッセージを社員一人一人がしっかりと受け止め、自分の仕事の中にいかしてきたことが今年度の好業績に結びついているのだと思います。

企業にとって最も大切なことは売上高を伸ばしていくこと、成長し続けることです。売上が伸びないと固定費を削減していくしかなく、縮小均衡に陥ってしまいます。成長してこそ初めて利益も出てくるわけです。

当社は、1995年度に売上高が初めて5兆円に達してから2004年度までの過去9年間、売上5兆円台を脱却することができませんでした。年平均伸長率はわずか1.3%です。これでは熾烈化するグローバル競争に打ち勝つことも、企業として

生き残ることもできないと考え、「利益ある持続的成長」を打ち出したのです。

現在、売上高成長率は、2005年度には前期比8.7%、2006年度は12.2%と飛躍的な伸長を記録していますが、売上高が急激に伸びたために売上高営業利益率が低下したことについては満足していません。売上の伸長を図りながら営業利益を改善していくことが今後の大きな課題であると思います。

### **東芝は昨年10月に「Leading Innovation」を世界共通のコーポレートブランドとして決めました。この言葉に込めた思いについてお聞かせください。**

21世紀の勝ち組企業として生き残っていくためには、イノベーションしかありません。世界では、グローバル化が大きくなるとなり、デジタル化やネットワーク化が加速しています。世界レベルで企業の買収や再編が進んでいます。状況がどんどん変化しているのです。この変化のスピードアップに対応して、事業経営も社員の意識も変わっていかなければ、現状維持すらできない時代が到来しているのです。

しかし、ここで重要なことは、市場の変化に追随するのではなく、自分たちが新しいイノベーションを起こし、時代をリードしていくということです。私は社員に対して「応変」という言葉を使っています。「応」は状況の変化に対応することであり、「変」は自らが変化することです。「応変」とは、状況の変化に応じて自己変革をしていくこと、すなわち自分自身のイノベーションに他なりません。

「Leading Innovation」という言葉には、そのような思いを込めました。不断のイノベーションは、当社グループにとって成長への原動力です。イノベーションなくして「利益ある持続的成長」はありえません。

### **東芝のイノベーションの独自性はどこにあるのでしょうか。**

第一は、イノベーションを起こし続ける組織風土の創造を目指している点です。社員全員が常にSense of Urgency (危機意識) を持ち、既成の枠にとらわれない新しい発想やひらめきで仕事のやり方を変えていくことが必要です。われわれは常に、成長と利益の両立、コストと品質の両立といった「二律背反」に直面していますが、それを解決するためには物事をまったく新しい方法で捉え直していくこと、つまりイノベーションを社員一人一人が創り出していくことが大切なのです。

私は時間が許す限り、開発や生産、営業の現場に足を運び、社員と対話して

問題意識の共有化を図っています。イノベーションの組織風土をつくり上げるためには、何よりも社員の意識改革が必要だからです。社長自らが現場に出向いて社員と緊密なコミュニケーションを取り続けること以外に、東芝という巨大な複合体で求心力を維持し、社員の意識を変革する方法はありません。



第二は、イノベーションといっても、われわれはメーカーですから、近未来においてお客様の価値に結びつくイノベーションでなければなりませんということ。お客様の価値に結びつくためには、何よりもスピードが重要です。開発、生産、営業という3つのプロセスで同時にイノベーションを起こして乗数効果を引き出す「i cube」を実行し、短期間に顧客価値を創出しなければなりません。

### 社長は日頃からリスク管理の重要性を説かれています。イノベーションにおけるリスク管理についてはどのようにお考えですか。

イノベーションは新しい発想や手法で物事を変革していくことですから、そこには当然リスクが生じます。大切なことはリスクを回避することではなく、可視化されたリスク(Calculated Risk)に基づいて経営判断を行うことです。たとえば、世界最先端の技術を開発した場合、それを特許化するかどうかの判断です。特許を取得しないリスクと、特許の取得を競合相手に知らせてしまうリスクのどちらが大きいのか、場合によっては特許化しないで社内に囲い込むという戦略も必要になってきます。

ここで忘れてはならないことはイノベーションのリスクヘッジ機能です。NAND型フラッシュメモリはその典型で、当社は微細化や多値化の技術において世界の最先端を走っています。日々イノベーションを起こし続け、市場をリードしていれば、他社との競合におけるリスクを最小化できるのです。

**東芝は原子力のウェスチングハウス社グループを傘下に収める一方で、東芝セラミックスや東芝イーエムアイを売却するなど、事業の選択と集中を加速させているように見受けられます。**

われわれが目指している方向は非常にはっきりしていて、今後も市場の成長



が期待できる商品分野に経営資源を集中的に投下するという事です。その代表がデジタルプロダクトと電子デバイスで、これらが事業の軸であることに変わりはありません。

また、これまでは安定的な事業領域と考えられてきた社会インフラ事業領域の中でも、原子力事業は地球温暖化問題を背景として全世界的な規模で見直しが進み、成長分野に加わってきました。当社は昨年10月にウェスチングハウス社グループを買収し世界ナンバーワンの原子力事業を擁する企業になったわけですが、地球全体が向かっている方向性と同じベクトルの事業を、世界規模で展開できるようになったことに喜びを感じています。

一方、当社の主力事業分野とのシナジー効果が薄い会社は、当社グループから独立した経営を目指していただくこととしています。このような観点から東芝セラミックス、ジーイー東芝シリコン、東芝イーエムアイの売却を決断しました。

#### 東芝グループが目指している「地球内企業」とはどのような企業像なのでしょう。

われわれは2つの意味で「地球内企業」という言葉を使っています。ひとつは地球環境を意識した経営を行うということです。CO<sub>2</sub>の削減に寄与する原子力事業や、省エネルギーをベースにした家庭電器の開発などを通じて持続可能な社会の構築に注力していきます。

もうひとつの意味は常にグローバルな視点を持って経営に当たるということです。東芝グループは世界各地でそれぞれの国や地域の習慣、文化、歴史を尊重しながら事業を進めると同時に、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。



東芝は株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーにとって価値ある存在であり続けたいと考えています。これからも不断のイノベーションを通じて躍動感あふれる東芝グループを目指していきます。

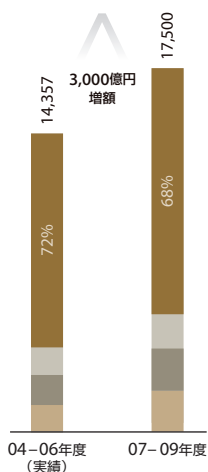
## > 中期計画

一層の「利益ある持続的成長」の実現に向けて、当社は「攻めの経営」を継続します。2008年度までに現有事業の更なる競争力強化に注力し、成長事業に経営資源の傾斜配分を行います。そして2010年度にはカンパニー間の事業連携を強化し、Cellなどの次世代CPU、次世代電池、環境など顧客価値を創出する新規事業を立上げて、すべての事業が世界で勝ち残れる様に、高成長、高収益を実現していきます。

### グループ別事業目標

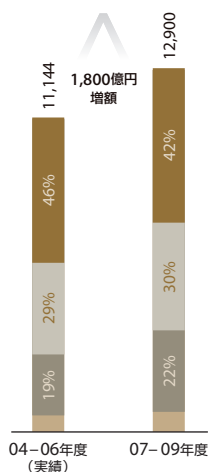
	売上高 (億円)		営業利益率 (%)		年平均売上高 伸長率 (%)
	2006年度 実績	2009年度 計画	2006年度 実績	2009年度 計画	06-09年度
デジタルプロダクツ	28,055	34,300	0.6	1.6	7
電子デバイス	16,573	23,300	7.2	8.6	12
社会インフラ	20,677	24,200	4.7	5.0	5
家電	7,489	8,400	1.3	1.8	4

設備投資  
(億円)



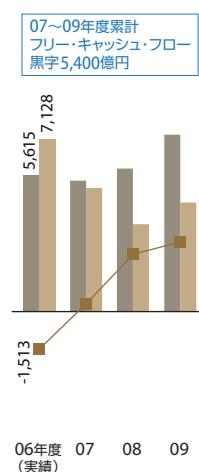
■ 電子デバイス  
■ デジタルプロダクツ  
■ 社会インフラ  
■ その他

研究開発費  
(億円)



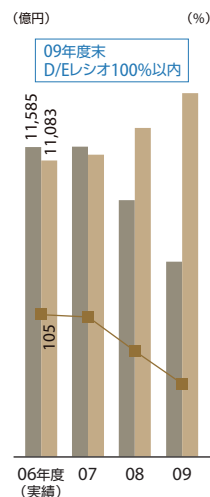
■ 電子デバイス  
■ デジタルプロダクツ  
■ 社会インフラ  
■ その他

キャッシュ・フロー  
(億円)



■ 営業キャッシュ・フロー  
■ 投資キャッシュ・フロー  
■ フリー・キャッシュ・フロー

自己資本・有利子負債  
D/Eレシオ



■ 有利子負債  
■ 自己資本  
■ D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)

## 2010年度に向けたビジョン

> すべての事業領域で「利益ある持続的成長」を実行



> 現有事業の競争力強化・成長

**2008:**



カンパニー間の事業連携の強化

驚きと感動の提供拡充 (NAND、Cell、映像機器)      安心と安全の提供拡充 (原子力、次世代電池、環境)

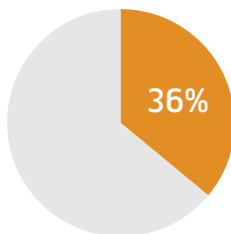
> **2010:** すべての事業領域で高成長・高収益を実現



売上高	9.5兆円
営業利益/利益率	4,800億円/5%
自己資本利益率 (ROE)	15%
自己資本比率	20%以上

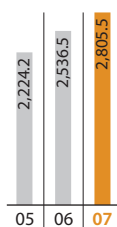
## デジタル プロダクツ セグメント

売上高構成比率



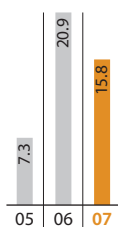
売上高

(十億円)



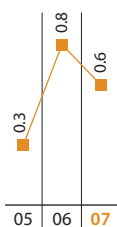
営業利益

(十億円)



営業利益率

(%)



### モバイルコミュニケーション社

ブロードバンド時代の豊かなコミュニケーションを支え、誰もが社会のネットワークに参画できるユビキタスネットワークを確立するために、当社が得意とする高画質化技術、無線技術、先端デバイスなど、最先端技術を融合したマルチメディア携帯電話端末を開発・提供しています。

### デジタルメディアネットワーク社

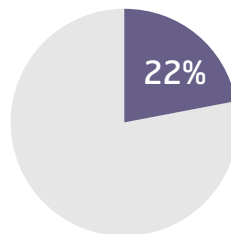
映像・オーディオ機器分野では、地上デジタル放送に対応した液晶テレビやHDD&DVDレコーダー、デジタルオーディオプレーヤー、液晶プロジェクターなどを提供しています。ストレージ(記憶装置)分野では、世界市場をリードする小型HDDのほか、HD DVD関連機器の開発に取り組んでいます。BtoB(企業向け)からBtoC(民生向け)まで多彩な商品群を持つデジタルメディアネットワーク社は「映像の東芝」の実現を目指し、差異化技術を背景に市場のニーズに合致した最先端商品の開発・提供に取り組んでいます。

### PC&ネットワーク社

ユビキタスネットワーク社会を構成するホーム、オフィス、モバイルの3つの領域において、東芝グループ内の最先端コア技術を搭載したノートPC、サーバ、ビジネス電話システム等の機器を提供し、快適なコンピューティングとネットワーク環境の実現に取り組んでいます。

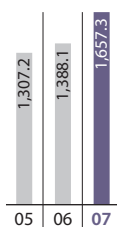
## 電子デバイス セグメント

売上高構成比率



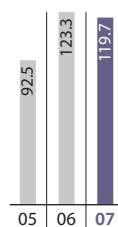
売上高

(十億円)



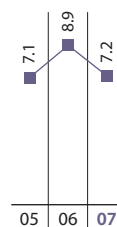
営業利益

(十億円)



営業利益率

(%)



### -semiconductor社

半導体事業は、メモリ、システムLSI、ディスクリートの3分野で、バランスの取れた事業展開を行っています。NAND型フラッシュメモリを中心に、デジタル家電向けシステムLSIやパワーデバイスなど、持続的な成長が期待される分野に対して積極的に経営資源を投入しています。

### ディスプレイ・部品材料統括

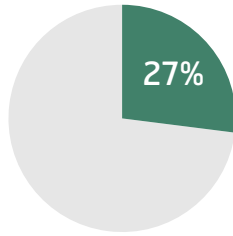
加速器用電力管やX線管等の電子管事業、精密加工部品や部材等の部品材料事業、感熱印字ヘッドなど固体デバイス事業の強化を進め、社会生活を支えるキーデバイスを提供するとともに、モバイル機器(携帯)向けダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)の開発を進めています。

### 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

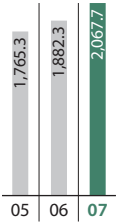
世界の最先端を行く低温ポリシリコンTFT(薄膜トランジスタ)技術を駆使した高付加価値液晶ディスプレイを、携帯電話、カーナビ、モバイルパソコンなどの幅広い分野に供給しています。

## 社会インフラ セグメント

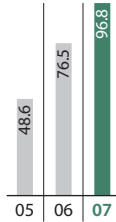
売上高構成比率



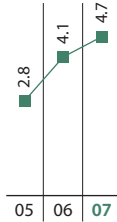
売上高  
(十億円)



営業利益  
(十億円)



営業利益率  
(%)



### 電力システム社

原子力・火力・水力発電システム、電力系統・変電システムを始めとして、電力エネルギーを安定的に供給する各種ソリューションを提供し、豊かな社会の実現に貢献しています。

### 産業システム社

交通システム、セキュリティ・自動化システム、生産システム、電機・計装機器などを国内外に提供し、世界の産業の発展に寄与しています。

### 社会システム社

ビル・空港・道路・河川施設向け社会システム、上下水道・環境システム、放送・伝送ネットワークシステム、電波システムなど、社会の基盤となる公共性の高いシステムを提供しています。

### 東芝エレベータ(株)

高性能・安全性の高いエレベーターやエスカレーター事業を開発・製造から保守・リニューアルまで一貫したビル総合管理サービスを提供しています。

### 東芝ソリューション(株)

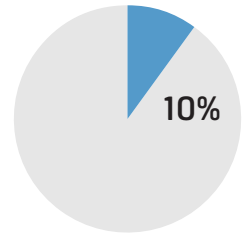
業種・業務ソリューションを始めとして、コンサルテーションから運用アウトソーシングまでをカバーし、顧客企業の経営課題を解決するために最適なITソリューションを提供しています。

### 東芝メディカルシステムズ(株)

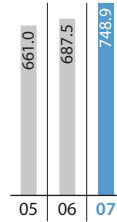
CT、MRI、超音波などの画像診断システムや医療ITシステムなどで、グローバルにヘルスケア・ソリューションを提供し、医療の質・効率・安全の最大化に貢献しています。

## 家庭電器 セグメント

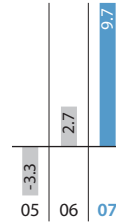
売上高構成比率



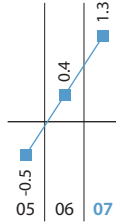
売上高  
(十億円)



営業利益(損失)  
(十億円)



営業利益率  
(%)

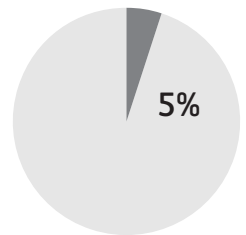


### 東芝コンシューママーケティング(株)

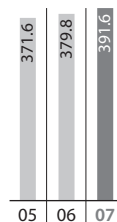
冷蔵庫、洗濯機、クリーナー、保温釜などの「国産1号機」を時代に先駆けて開発してきた革新性と、最先端のテクノロジーをいかして、様々な家庭電器をグローバルに提供し、人々の豊かで快適な暮らしに貢献しています。

## その他

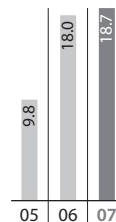
売上高構成比率



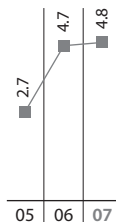
売上高  
(十億円)



営業利益  
(十億円)



営業利益率  
(%)





## > デジタルプロダクツセグメント

パソコン事業は海外売上の伸長により増収になり、デジタルメディア事業は液晶テレビ、ポータブルメディアプレーヤーが好調で増収になりました。携帯電話事業は国内市場での伸び悩みにより減収になりましたが、流通・事務用機器事業はPOSシステム及び複合機が好調で増収になりました。この結果、売上高は前期比2,690億円増加し2兆8,055億円になりました。

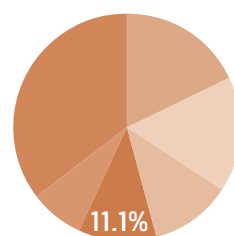
損益面では、パソコン事業は収益改善への取り組みにより堅調で、デジタルメディア事業も増収により改善しました。携帯電話事業は減収により減益となりましたが順調で、流通・事務用機器事業は増収により好調でした。営業利益は前期比51億円減少し158億円になりました。

HD DVDプレーヤーについては、初号機に続く普及機を世界各地で発売しました。今後とも従来のDVDでは実現できなかった高画質で魅力ある機能を備えた新製品を発売していきます。

### 市場における当社のポジション

#### 2006年ポータブルパソコン全世界シェア

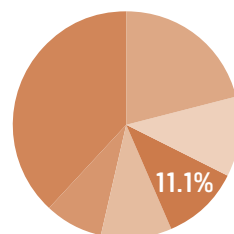
		出荷台数(千台)	シェア(%)
1	■ ヒューレットパッカード	14,741	17.8
2	■ デル	13,551	16.4
3	■ エイサー	9,548	11.6
4	■ <b>東芝</b>	<b>9,201</b>	<b>11.1</b>
5	■ レノボ	6,330	7.7
	■ その他	29,277	35.4
	<b>合計</b>	<b>82,648</b>	<b>100.0</b>



出典: IDC (2007年6月)

#### 2006年度携帯電話国内シェア

		出荷台数(万台)	シェア(%)
1	■ シャープ	1,037	21.0
2	■ パナソニックモバイル	561	11.4
3	■ <b>東芝</b>	<b>548</b>	<b>11.1</b>
4	■ NEC	496	10.1
5	■ 富士通	407	8.3
	■ その他	1,884	38.1
	<b>合計</b>	<b>4,933</b>	<b>100.0</b>



出典: MM総研 (2007年4月)



#### AVノートPC「Qosmio」シリーズ

「便利で、簡単、画がきれい」を特長とする「Qosmio(コスミオ)」シリーズ。新商品「Qosmio G40/97C」は、最新のプロセッサを搭載し、大容量データの高速処理を実現しています。また、PCで他の作業をしながらでも、地上デジタル放送などのハイビジョン映像を高画質でお楽しみ頂けます。

#### 最先端携帯電話

光沢感のある独特の色調により高級感を出した特長あるデザインを採用し、そのコンパクトボディに3.2メガピクセルカメラ、3インチ大画面液晶、ミュージックプレーヤー機能を搭載し、市場ニーズに迅速に対応しています。



#### デジタルオーディオプレーヤー「gigabeat®Uシリーズ」

小型で軽量のボディに、当社製の高音質プロセッサを搭載、FMトランスミッター、他のオーディオ機器からの「ダイレクト録音機能」などを付加した新商品ラインアップを提供。ノイズが少なく、原音に忠実な高音質を実現しています。



### モバイルコミュニケーション社

2006年度は、主力である国内市場で1機種当たりの販売台数が減少していく厳しい事業環境のもと、KDDI・ソフトバンクモバイル向けの新商品18機種を投入するなど拡販に努めました。その結果、急激な価格下落や、コスト競争の激化などの市場悪化の影響は受けたものの、販売台数はほぼ前年並みとなり、トップグループを維持しました。

海外においては、急激な売価ダウンの影響を受けつつも、普及機である2.5G商品及び3G商品の投入により、欧州市場、アジア市場とも売上高は伸長しました。

モバイルコミュニケーション社では、誰もが社会のネットワークに参画できるコピキタスネットワークの実現を目指し、高速無線技術、Bluetooth®・Wireless-LANなどの無線技術、高画質処理エンジン、大容量メモリ、高精細大型液晶といった、当社が保有する最先端技術を融合したマルチメディア携帯電話端末の開発を行っています。今後は、当社が特に強みとしている先端デバイスと画作りのノウハウをより活用し、「映像の東芝」をいかした商品戦略を進めていきます。更に、新しいジャンルとなるデータ端末や次世代高速通信といった高速無線環境への移行をグローバル事業拡大の好機と捉え、他社と大きく差異化のできる商品企画を通じて、携帯電話事業における優位性を高めていきます。

### デジタルメディアネットワーク社

2006年度は、大型液晶テレビの伸長などにより大幅な増収となりました。営業損益は、テレビ事業で改善が見られたほかストレージ事業などにより収益改善となりました。

テレビ事業については、2006年2月に世界統一の新ブランド「レグザ(REGZA)」ブランドを立ち上げ、26インチ以上の大型液晶テレビのラインアップの強化・拡販に注力し、売上高の伸長及び収益改善に貢献しました。また2006年9月には、欧州の液晶テレビ拠点の中心としてポーランドに東芝テレビ中欧社を設立しました。薄型テレビの売価下落による非常に厳しい市場環境の中、大型化・フルHD化を進め、「レグザ」ブランドを幅広く展開していくことで、更なる収益改善に努めていきます。

ストレージ・ドライブ事業については、HDDは1.8型、2.5型ともに高容量高付加価値モデルに注力し、ODDは伸長するDVD記録系ドライブ販売にシフトすることで2006年度は増収、増益となりました。またHD DVDドライブは

2006年度に累計100万台を達成しました。

デジタルAV事業は、DVDレコーダーの市場規模が前年割れした影響もあり、売上規模は減少したものの損益は改善となりました。HD DVDでは、2006年4月に世界初のHD DVDプレーヤーを発売し、また7月には同じく世界初のHD DVD搭載ハードディスクレコーダーを発売しました。2007年度も当該分野におけるリーディングカンパニーとして、先端技術の粋を集めた新商品を市場に投入していく計画です。

デジタルメディアネットワーク社は激しい価格下落や他社との競争など厳しい市場環境におかれています。東芝の持つ差異化技術を背景に「映像の東芝」の実現を目指し、市場のニーズに合致した最先端商品の積極的な投入を図り市場を盛り上げていきます。

## PC&ネットワーク社

2006年度は、主として欧米を中心とする海外売上高の大幅な拡大によって増収となりました。パソコン事業の売上高は9,718億円と前期比14%の伸長となり、全世界出荷台数も前期比20%を超える大幅な伸長を達成しました。営業利益については、売上高の伸長を始め、経営効率の向上、部材のコストダウンなどを進めた結果、69億円の黒字となりました。

PC&ネットワーク社では、コモディティ商品と差異化商品を両輪としてパソコン事業を展開しています。コモディティ商品については、販売規模の伸長などによってコスト競争力を強化しており、一方、差異化商品については、「AVノート」と「Thin & Light」を軸とした商品展開を行っています。2007年2月には、世界で初めてHD DVD-Rドライブを搭載したAVノートPC「Qosmio G30/97A」を発売しました。また「dynabook」のラインアップも刷新し、全機種にWindows Vista™を搭載しました。

当社は、今後も高い成長が予測されているノートPCに注力し、デジタルプロダクツグループとしてのシナジーをいかした融合商品を創出していくことで持続的な成長を目指します。また、更なるグローバル化により売上拡大を図ると同時に、コビキタスネットワーク社会を構成するホーム、オフィス、モバイルの3つの領域において、東芝グループ内の最先端コア技術を結集したノートPCやサーバ、ビジネス電話システム等の機器を展開し、快適なコンピューティングとネットワーク環境の実現に取り組んでいきます。

## > 電子デバイスセグメント

半導体事業はNAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収になり、液晶ディスプレイ事業も輸出の伸長により増収になりました。部品材料事業は、ブラウン管関連製品の一部生産終息により減収になりました。この結果、売上高は前期比2,692億円増加し1兆6,573億円になりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は高付加価値製品の販売、コスト削減施策の徹底により好調だったものの、NAND型フラッシュメモリの大幅な価格下落の影響を受けた結果半導体事業が減益になり、営業利益は前期比36億円減少し1,197億円になりました。

米国サンディスク社との共同出資会社を通じてNAND型フラッシュメモリ製造設備を整備しました。

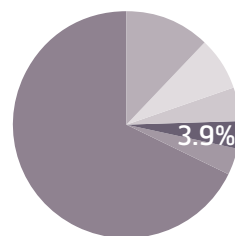
米国Micron Technology, Inc.と半導体特許に関する譲渡、使用許諾契約を締結するとともに、同社の子会社である米国レキサー・メディア社とのすべての争訟を終結させることに合意しました。また、韓国ハイニックス社と特許クロスライセンス契約等を締結し、同社とのすべての争訟を終結させることに合意しました。

事業体制面では、SED(株)の所有全株式をキヤノン(株)に売却しましたが、引き続き高画質なSEDパネルを採用したテレビ事業の立ち上げに努めていきます。

### 市場における当社のポジション

#### 2006年半導体全世界シェア

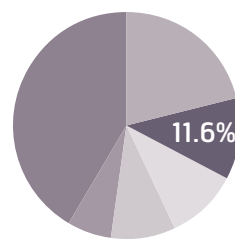
	売上高(百万米ドル)	シェア(%)
1 ■ インテル	31,542	12.1
2 ■ 三星電子	19,842	7.6
3 ■ テキサス・インスツルメンツ	12,600	4.8
4 ■ 東芝	10,141	3.9
5 ■ STマイクロエレクトロニクス	9,854	3.8
■ その他	176,215	67.8
<b>合計</b>	<b>260,194</b>	<b>100.0</b>



出典：アイサプライ社(2007年3月)

#### 2006年中小型TFT-LCD全世界シェア

(金額ベース)	シェア(%)
1 ■ シャープ	21.1
2 ■ 東芝松下ディスプレイテクノロジー	11.6
3 ■ サンヨーエプソン	10.3
4 ■ 三星電子	9.2
5 ■ 日立	6.3
■ その他	41.5
<b>合計</b>	<b>100.0</b>



出典：ディスプレイサーチ(2007年1月)





**有機ELディスプレイ**  
高分子・低分子有機ELディスプレイを始め、厚さ0.99mmを実現した携帯電話用液晶ディスプレイ、環境照度に対する汎用性を大幅に向上させたインプット機能内蔵液晶ディスプレイの開発に成功しています。

**NAND型フラッシュメモリ**

2006年8月より四日市工場に300mmウェハー対応の新製造棟(第四製造棟)の建設を進めており、2007年度第3四半期の量産を目指しています。

**モバイル機器向け**

**ダイレクトメタノール電池(DMFC)**  
モバイル機器向けダイレクトメタノール電池(DMFC)の事業化に向けた開発を進めており、事業化を強力に推進します。



## セミコンダクター社

2006年度は、NAND型フラッシュメモリの需要増と、CMOSセンサやデジタル家電向けLSIの伸長、またディスクリートが堅調に推移し25%の大幅増収となりました。損益面ではNANDの急激な価格下落の影響を受けて営業利益は4%の減益となりましたが、前年度並みの高水準の利益を確保しました。2006年(暦年)の世界売上高ランキングは第4位でした。

NAND型フラッシュメモリについては、携帯電話やポータブルメディアプレーヤー等の主力市場が堅調に推移しました。今後も持続的な市場拡大が見込まれることから、2006年8月より四日市工場に300mmウェハー対応の新製造棟(第四製造棟)の建設を進めており、2007年度第3四半期の量産を目指しています。また、次世代微細化技術や多値化技術で先行し、激化する市場競争において優位性を確保していきます。

システムLSIIは、CMOSセンサやデジタル家電向けLSIが堅調に推移しました。また、ソニー(株)及びNECエレクトロニクス(株)との共同開発において、45nm世代の高性能LSI向け量産技術を確立しました。

ディスクリートに関しては、パワーデバイス及び光半導体を中心に増収となり、ディスクリート全体としても堅調に推移しました。成長が見込まれるパワーデバイスの生産能力を增强するため、2006年9月から加賀東芝エレクトロニクス(株)において新棟の建設を進め、2007年3月に竣工しました。

2007年度以降も、引き続きNAND型フラッシュメモリを中心としたメモリ事業の更なる拡大を図るとともに、システムLSI事業やディスクリート事業に関しても成長が期待される分野に経営資源を集中し、事業ポートフォリオを強化していきます。

## ディスプレイ・部品材料統括

2005年10月のブラウン管関連製品生産終息などの影響により2006年度は減収となりました。一方、ブラウン管関連事業の再編の結果、大幅な改善を達成しました。電子管デバイス事業や材料事業などの既存事業は好調に推移しました。今後も引き続き、加速器用電力管やX線管等の電子管事業、精密加工部品や部材等の部品材料事業、感熱印字ヘッドなど固体デバイス事業の強化を進め、社会生活を支えるキーデバイスを供給していきます。また、モバイル機器向けダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)の事業化に向けた開発を進めています。

「世界最小の燃料電池」としてギネスブックにも掲載された技術力をいかし、電力を長時間供給可能にする画期的な電源システムとして実用化を目指しています。

医療用DNAチップの開発も大きな前進を見せました。2006年7月、当社、第一化学薬品(株)及び東芝ホクト電子(株)は、当社が開発した電流検出型DNAチップと第一化学薬品の持つ体外診断薬のノウハウを組み合わせ、DNAチップを用いた体外診断薬の共同開発と事業化を行うことについて合意し、基本的合意契約を締結しました。今後は本契約に基づき、感染症やガンの遺伝子診断を対象分野とした体外診断薬の実用化に向け、共同研究を進めていきます。

2007年度は既存事業の競争体力強化及びコア技術追求による新規分野参入により事業規模拡大を推進するとともに、次世代新規デバイスであるDMFCの事業化を強力に推進します。

#### 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

2006年度は、激しい売価下落傾向が続くなど、きわめて厳しい事業環境にありましたが、石川工場で建設を進めてきた低温ポリシリコン液晶の新生産ラインが計画通り2006年4月に稼働を開始したことや、携帯電話向けを中心に旺盛な需要が継続したことなどにより増収となりました。営業利益は、付加価値の高い製品へのシフトやコスト削減施策の徹底によって売価の下落をカバーし、前期比60%増の大幅増益を達成しました。

新製品や新技術の研究開発にも注力しました。厚さ0.99mmを実現した携帯電話用液晶ディスプレイの開発に成功したほか、高輝度・高反射率のノートPC用半透過低温ポリシリコン8.9型LCDの量産開始や、環境照度に対する汎用性を大幅に向上させたインプット機能内蔵液晶ディスプレイの開発に成功するなど、様々な成果を上げています。

設備投資については、携帯電話向けTFT液晶パネル市場の拡大に対応するため、石川工場内に1万2,000シート/月の供給能力を持つ生産ラインを増設中です。新ラインの稼働開始は2007年10月を予定しており、今回の生産能力増強によって、国内外の旺盛な需要に対応することが可能になります。

2007年度は更なる付加価値の高い製品へのシフトやコスト削減施策の徹底により安定した事業を推し進めていきます。

## > 社会インフラセグメント

電力システム事業はウェスチングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、社会システム事業も伝送ネットワークシステムを中心に増収になりました。医用システム事業はマルチスライスCTシステムが引き続き好評で増収になり、産業システム事業も駅務自動化機器が好調で増収になりました。昇降機事業は国内物件の増加により増収になりましたが、ソリューション事業は減収になりました。この結果、売上高は前期比1,854億円増加し2兆677億円になりました。

損益面では、産業システム事業が減益だったものの、医用システム事業は引き続き高い利益水準を維持しました。電力システム事業は好調で、昇降機事業、社会システム事業、ソリューション事業も順調に推移した結果、営業利益は前期比203億円増加し968億円になりました。

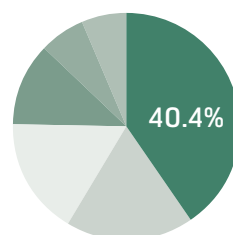
事業体制面では、2006年10月にウェスチングハウス社グループの買収を完了しました。同社グループを当社グループに迎えることにより、相互のシナジー効果を発揮させるとともに、原子力事業のグローバル展開を大幅に加速させていきます。また、2006年4月に社内カンパニーを電力システム社、産業システム社、社会システム社に再編しました。

旧・新東京国際空港公団発注に関連する競売入札妨害事件に関し、2006年3月から同年4月にかけて当社は建設業法に基づく営業停止処分を受けましたが、当社グループでは違法な受注行為の根絶と信頼回復のための諸施策を実施しました。

### 市場における当社のポジション

#### 2006年米国市場における蒸気タービン・発電機シェア

	MWe	シェア(%)
1 ■ 東芝	3,260.0	40.4
2 ■ 日立製作所	1,469.3	18.2
3 ■ アルストム	1,347.0	16.7
4 ■ 三菱重工業	952.0	11.8
5 ■ ゼネラル・エレクトリック	526.0	6.5
■ その他	519.0	6.4
<b>合計</b>	<b>8,073.3</b>	<b>100.0</b>



出典: McCoy Power Report's 'Steam Turbine Report 2006'



### IC対応自動改札機

1枚のICカードで鉄道やバスの乗車券として使え、また加盟店では電子マネーにもなる「PASMO(パスモ)」サービスが2007年3月に開始されました。東芝ではICカードを処理する処理ユニットを搭載したIC対応自動改札機を提供し、利用者の利便性向上に貢献しています。



### 超音波診断システム

X線被ばくがなく侵襲性の低い超音波診断システムは、患者に優しい画像診断システムとしてなくてはならないものです。国内でおよそ30%のトップシェアを持ち、東芝独自の断層イメージング、血流イメージング技術を搭載。世界中の国々で、人々の健康のために活躍しています。

## 電力システム社

2006年度は、ウェスチングハウス社グループの連結子会社化に加え、国内外の火力・変電事業の好調により、大幅な増収、増益を達成しました。

原子力事業では、ウェスチングハウス社グループの株式取得を2006年10月に完了しました。この買収により、当社はBWR(沸騰水型軽水炉)とPWR(加圧水型軽水炉)という2種類の原子力発電システム技術を擁する世界でも有数の企業グループとなりました。火力事業では、注力地域の北米で蒸気タービン・発電機が4年間連続トップシェアを達成しました。また2007年3月には蒸気タービン・発電機のサービス事業を展開する米国ReGENco(レジェンコ)社を買収しました。

今後は、国内電力設備の改良保全・更新需要を中心とした事業展開を進めるとともに、成長市場であるアジア、中国、北米を中心に、戦略的提携を含めた競争力の更なる向上と、技術開発力の強化を図っていきます。また、原子力事業については、地球環境への負荷の問題に対するソリューションの一つとして、ウェスチングハウス社グループとの相互のシナジー効果を発揮させ、BWR/PWR双方の最先端技術でグローバル展開を加速させていきます。



### 産業システム社

2006年度は、鉄道分野では電気機関車や車両用電気品、交通ICカード「PASMO(パスモ)」に関連した駅務システムなどの大型案件が増加、またモータや汎用インバータなどの一般産業システム分野も堅調に推移して、増収を達成しました。受注活動としては、国内では新幹線の新型車両N700系、海外では南アフリカ向けの電気機関車やフランス郵政公社向けの郵便処理機器など、大型受注が相次ぎました。また、電力設備需要の伸長著しい中国において、発電所や工場などで使用される機器のキーコンポーネントである真空バルブの製造・販売会社を2007年1月に合併会社化しました。

当社は、今後も様々な産業システムをグループとして国内外問わず広く提供するとともに、新技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

### 社会システム社

2006年度は、地方放送局向け地上デジタル基幹設備の納入がピークとなったことや、伝送ネットワークシステムの拡大により前期比で増収、増益となりました。

社会システム事業では、主力製品の電源システムの環境調和対応を推進するとともに、ビル・道路・河川などの施設向けにIT技術を活用したソリューションを提供していきます。水・環境システム事業では、上下水道リニューアル市場の深耕、社会的ニーズが高まる環境システムの事業拡大を図っています。放送・ネットワークシステム事業では、放送用映像制作・編集分野への参入、放送システムの海外展開、次世代無線通信機器の事業立ち上げを推進しています。電波システム事業では、レーダ、情報処理システム等について顧客ニーズの変化を先取りし、次世代製品の拡大を図るとともに、電波応用システムなどの海外展開も推進しています。

当社では今後も社会的ニーズと環境への配慮を両立した各種システムを提供し、安心・安全・快適な社会の実現に貢献していきます。

### 東芝エレベータ(株)

2006年度の国内新設事業については、首都圏を中心に大型物件の竣工が相次ぎ増収となりました。国内保守事業についても増収を達成しました。

技術開発に関しては、国土交通省のエレベーター地震防災対策に適合する「緊急救出運転」「自動復旧運転」「リスタート運転」などの機能を標準型エレベーター「SPACEL-EX」に搭載し、市場に投入しました。また「P波(初期微動)感知器付地震

管制運転」の標準装備化を始めとする地震対応機能の追加にも取り組んでいます。

海外事業の柱である中国においては、過当供給による競争激化のため、価格引き下げの圧力が強くなっています。当社は、住宅用需要の更なる取り込みを狙い、新機種「ELCOSMO-Vシリーズ」を投入しました。今後も成長を続けることが見込まれる中国市場を中心に、グローバルに事業を展開していきます。

### 東芝ソリューション(株)

IT市場はここ数年、平均2%強の伸長率で成長を続けています。2006年度は、当社が強みとするパッケージ型ソリューション及び、銀行、証券、新聞、テレコム分野等の業種ソリューションで着実な成果を上げ、携帯電話、各種デジタル機器等に搭載する組込ソフトにおいても、売上拡大を実現しました。中央官庁では、新たな大規模基幹システムの獲得等で大きな成果がありました。新たな分野では、中堅企業向け販売管理システムや、内部統制ソリューションなどを開発・販売してきました。こうした取り組みの結果、2006年度は、ほぼ前年並みの売上高を確保しました。営業利益については、前期比増益を実現しました。

当社は今後も、お客様のNo.1ソリューション・パートナーを目指して、お客様の期待にお応えできる高品質のソリューションを継続していきます。

### 東芝メディカルシステムズ(株)

2006年度は、日本を始めとした世界の主要国での医療費抑制政策の影響とグローバルな競争激化により、医療機器市場の成長鈍化が進行しました。こうした厳しい事業環境の中、当社は最先端技術を結集し、医用機器・システムの拡販に努めました。中でも64列マルチスライスCTシステムは、医療の質の向上や病院経営へのシナジー効果など、様々なメリットを持つ画期的商品として、医療先進国の米国をはじめ世界各国で高い評価を維持し、その波及効果が、MRI、X線、超音波などのグローバルな販売活動に好影響をもたらしました。この結果、2006年度は増収となり、営業利益も、引き続き高い水準を維持しました。また、米国の研究開発拠点や中国現地法人の設立などグローバル事業体制を強化しました。

当社は今後も、好調なCTシステムにおいて、世界に先駆け、次世代CTシステムの製品化に向けて技術開発を進めるなど、健診・診断・治療・フォローアップという臨床サイクルにおいて、「医療の質、効率、安全」を最大化するための幅広いヘルスケアソリューションをお客様に提案していきます。

## > 家庭電器セグメント

高付加価値商品の伸長によるエアコン、洗濯機等の好調な販売と、産業用光源を含む照明機器事業の順調な推移により、売上高は前期比614億円増加の7,489億円になり、営業利益も前期比70億円増加の97億円になりました。

エアコンと同様の除湿、冷房機能を備えたドラム式洗濯乾燥機を始めとする革新的な商品を次々と発売し、好評を得ています。

### 市場における当社のポジション

#### 洗濯機販売台数シェア

2004年－2006年の連続3年間、国内洗濯機販売数量NO.1を維持しています。 全国の有力家電販売店実績を集計するGfK Japan調べ



### 東芝コンシューママーケティング(株)

#### 家電事業

2006年度は、真空IH圧力保温釜、自動でフィルターを掃除するクリーナー「タイフーンロボXP」、ワンタッチで火力調整ができるIHクッキングヒーターなどの高付加価値商品の販売が伸長し、増収、増益となりました。

また、高容積技術を用いた冷蔵庫、エアコンサイクルドラム、ハイブリッドドラムなどの洗濯乾燥機を発売しています。

組織・体制面については、これまで東芝テック(株)が行っていたクリーナー及びジューサー、ミキサー商品の開発・製造を、意思決定の迅速化と事業構造の効率化を図るため、2007年6月1日をもって東芝家電製造(株)に統合しました。また、競争力の強化を目的として、大阪工場での冷蔵庫製造を2007年9月末に中国の製造工場に移管します。更に、冷蔵庫の開発・設計機能を2008年3月末までに、今後、白物家電商品の「グローバル生産開発センター」と位置づけている愛知工場に集約します。

ドラム式洗濯乾燥機、大型冷蔵庫といった高付加価値商品を中国、東南アジア、台湾などでも発売しており、海外での販売拡大を目指します。オール電化商品への注力も含め、収益の更なる向上に取り組んでいきます。

#### 空調事業

2006年度の空調事業は、欧州を中心とした中型空調機器の輸出が好調で、増収、増益となりました。小型エアコンでは、フィルターや送風路を自動掃除

### クリーナー タイフーンロボXPシリーズ

システム内部も風圧を利用して清掃し、約10年間フィルターお手入れなしで強い吸込力を維持する「タイフーンロボXPシリーズ」を「タイフーンロボシリーズ」の最上位モデルとして商品化しました。



### ルームエアコン 大清快

「4つのお掃除機能」でエアコン(室内ユニット)内部の主要部品を自動で掃除し、長期にわたりエアコン内部を清潔に保ち、初期の省エネ性が10年間続く「大清快」SDRシリーズを商品化しました。

### 高効率LED ダウンライト 「E-CORE(イー・コア)」

LEDは省電力、長寿命など優れた環境性能を持っています。一般照明用LED器具としては業界最高の総合効率50lm/Wを実現したLEDダウンライト「E-CORE(イー・コア)」を商品化しました。



する「4つのお掃除機能」を搭載したエアコン・大清快SDRシリーズを発売しました。また、業務用冷凍・空調機器「スーパーフレックスモジュールチャラー」が、2006年度(第17回)経済産業大臣賞を受賞するなど、空調機器関係では、9年連続で省エネ大賞を受賞しています。

## 照明事業

2006年度の照明事業は、一般照明、産業用光源ともに好調に推移し、増収、増益となりました。一般照明の分野では、従来品比2倍の12,000時間の長寿命と、明るさ30%アップを実現した蛍光灯「メロウZ PRIDE」を商品化しました。一方LED照明については、電源ユニット内蔵タイプの高効率LEDダウンライト「E-CORE」を開発し、2007年7月より販売を開始する予定です。LED照明は、省電力、長寿命、小型軽量、原材料の削減など、環境性能において優れた特長を持つことから、今後も更なる成長が期待できます。

液晶用バックライト光源である冷陰極放電灯は、グローバル規模で月産3,100万本体制を確立しており、売上高は過去最高を更新しました。

## > CSR経営

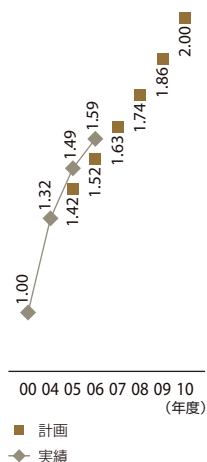
東芝グループはCSR（企業の社会的責任）を経営方針の柱の一つに据え、生命・安全、法令遵守を最優先に、地球内企業として持続的な社会の実現に向け取り組んでいます。

### CSR経営の推進

東芝グループは、利益ある持続的成長の実現、イノベーションの乗数効果の発揮と並んでCSR経営の遂行を経営方針の3本柱として、事業活動を行っています。

CSR経営では、生命・安全、法令遵守をすべての事業活動に最優先することを行動原則として、環境、顧客満足向上、人権、社会貢献、調達先へのCSR推進などに国内外の東芝グループ挙げて取り組んでいます。

総合環境効率  
(倍)



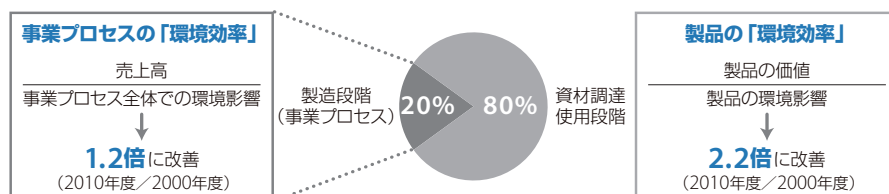
### より良い地球環境の実現に向けて環境で先導的な役割を果たすとともに、世界の各地で社会に貢献

地球内企業に2つの意味を込めて、CSR活動を推進しています。一つ目は、より良い地球環境の実現に向けて先導的な役割を果たすことです。2000年度に比べて環境効率を2010年度に2倍にすることを目標にした環境ビジョン2010を定めて、「製品環境の効率向上」と「事業プロセスの革新」の両面で環境経営を推進しています。2006年度では、総合環境効率は、目標値1.52倍に対し、1.59倍と目標値を上回る成果を上げています。

もう一つの地球内企業の意味は、世界のそれぞれの国や地域の歴史、文化、慣習などを尊重して事業活動を行い、社会に貢献していくことです。

地球内企業としてCSR活動を推進していくことで、グローバル企業として世の中から信頼され、評価される東芝グループを目指していきます。

### 環境ビジョン2010＝総合環境効率を2倍に (2010年度/2000年度)

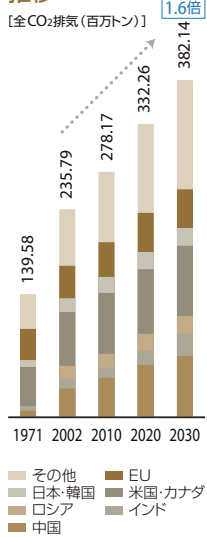


\*総合環境効率2倍＝事業プロセスの「環境効率」(1.2倍)×20%+製品の「環境効率」(2.2倍)×80%



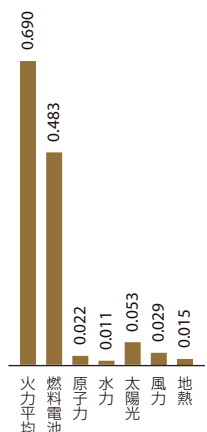


### 世界のCO<sub>2</sub>排出量の推移



出典:IRA World Energy Outlook 2004

### 電源別の二酸化炭素排出量 (kg-CO<sub>2</sub>/kWh)



出典:電力中央研究所報告書等  
 \*燃料電池はコジェネレーション(熱電併給システム)として熱利用した分のCO<sub>2</sub>削減量もカウント

### エネルギーの安定供給と地球温暖化防止に貢献

世界のエネルギー需要は、2030年には現在の約1.5倍になると予測されています。エネルギーの安定供給とそれに伴うCO<sub>2</sub>排出を抑制し地球温暖化防止に貢献することも東芝グループの大きな使命です。

基幹エネルギーである火力・原子力・水力発電システムを供給する一方、新エネルギーとして燃料電池、風力、バイオマスなどにも取り組んでいます。

原子力発電は、発電過程でCO<sub>2</sub>を出さず、現存する大規模発電方式の中でCO<sub>2</sub>排出量が最も抑制できるシステムです。世界中の原子炉プラントの新設需要に応じていくことで地球温暖化防止に貢献していきます。

火力発電においても発電効率を上げ、CO<sub>2</sub>排出量を削減していくとともに、CO<sub>2</sub>を大幅に削減するCO<sub>2</sub>固定化技術の研究にも着手しています。

### 世界中で150万本の森づくり

創業150周年を迎える2025年に向け、世界中で150万本の森づくり運動を展開しています。

2005年には静岡県御殿場市に東芝の森を設立し国有林の育成に協力しています。更に、兵庫県たつの市の里山林再生事業への支援、中国・重慶市における植林プロジェクトへの協力、タイ東芝グループによるマングローブ植樹などの活動を行ってきました。2007年4月にはNPOと共同で従業員ボランティアが、北京の西約300kmの山西省の黄土高原で植林を行いました。

今後も従業員のボランティアによる植林、募金活動などを行い、地球環境保護に貢献していきます。

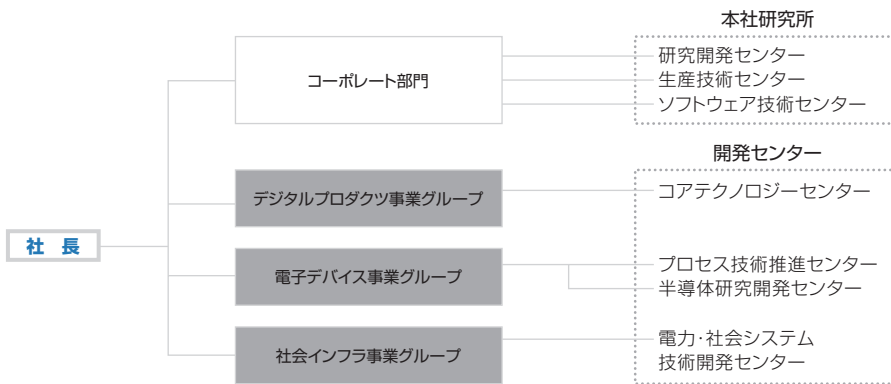


中国黄土高原植樹

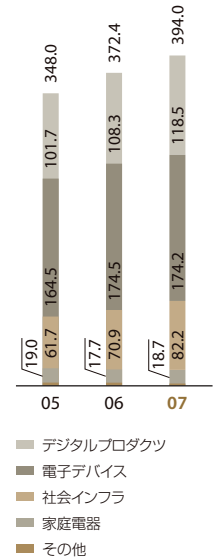
## > 研究開発

### 研究開発体制

当社では「今日の研究は各カンパニー所属の開発センター及び技術部門、明日の研究は研究開発センター」というスタンスで研究開発活動を展開しています。また欧州やアメリカ、中国に加え、東南アジアにも研究・開発拠点を構えるなど、グローバルにイノベーションを目指した研究活動に取り組んでいます。



研究開発費  
(十億円)



### 2006年度の取り組み

東芝グループは、主力事業領域であるデジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラにおいて、各事業の成長を牽引する戦略商品・サービスの開発を強化するとともに、将来の企業発展に資する技術シーズの育成に注力しました。

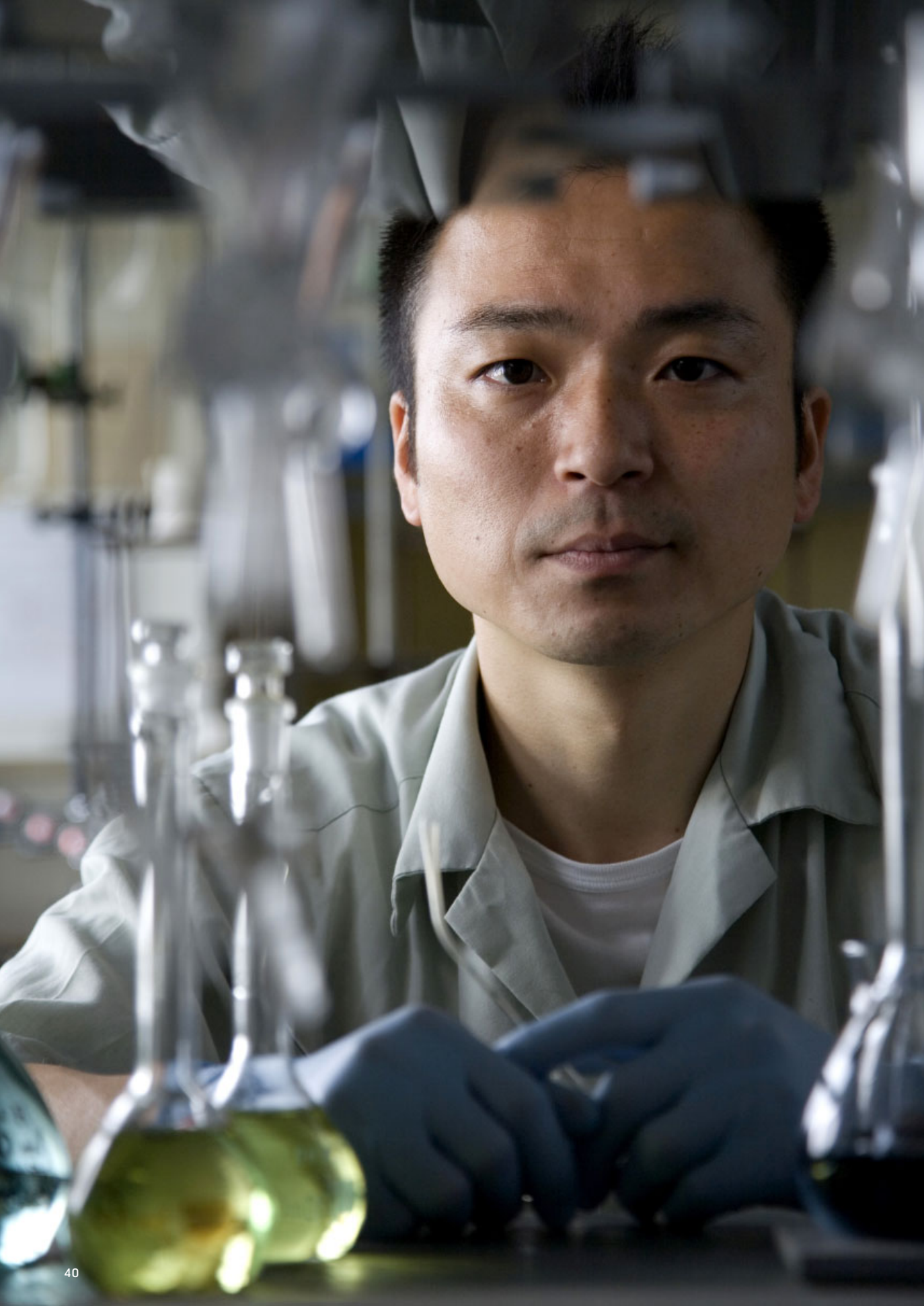
映像技術とストレージデバイス技術を競争力の中核とするデジタルプロダクツ事業と、NAND型フラッシュメモリを中心とした電子デバイス事業については、部門横断プロジェクトにより戦略商品・部品の早期立ち上げを推進しました。社会インフラ事業では、今後の成長に向けた研究開発を継続しました。

東芝グループはこれからも、「脱コモディティ技術の創出」を技術スローガンに、不断のイノベーションを展開し、最先端の技術を創造していきます。

### 研究開発の主な成果

- 世界初のHD DVDレコーダーを商品化
- 100GBの1.8インチハードディスク装置を商品化
- 56ナノメートル微細加工技術を用いたNAND型フラッシュメモリを商品化
- 日本初の歩行顔照合システムを商品化





## > 知的財産

### 知的財産戦略

東芝グループは知的財産戦略を、事業戦略及び研究開発戦略と一体化させて推進しており(三位一体)、出願戦略、活用戦略、知的財産管理を三本柱として持続的成長に向けた取り組みを進めています。

出願戦略においては、コア技術を中心とした特許網の構築と重点分野への集中的出願を推進しています。また事業のグローバル化に対応して、米国・中国を中心に、欧州、アジアも含めた外国出願強化に取り組んでいます。

活用戦略では、事業分野に応じて、ライセンス制限やアライアンス戦略との連携を図る戦略的ライセンス、またはライセンス収入の獲得と市場拡大を目的とする積極的ライセンスにより、知的財産権の積極的な活用を図っています。

知的財産管理については、東芝グループ一体となった特許や技術情報の管理を行うとともに知的財産要員の育成にも注力しています。

### 有力特許群と発明表彰

東芝グループが保有する特許の中でも特に重要なものとしてDVDと半導体メモリ関連があげられます。DVDについては現行及び次世代のDVD規格特許を多数取得するとともに、これらの特許を多くのメーカーにライセンスすることによって、DVD製品の世界的普及に貢献しています。半導体メモリに関しては、NAND型フラッシュメモリの特許群を戦略的に活用することにより企業収益の向上を図っています。

また東芝グループの様々な先端技術は社会的にも高く評価されています。2006年度は、社団法人発明協会より科学技術の向上と産業の発展に功績があったことが認められ、半導体マスク描画技術の発明について「経済産業大臣発明賞」を、超電導体の発明について「21世紀発明奨励賞」をそれぞれ受賞しました。

### 事業分野別の特許出願件数(2006年度)

事業分野	本社研究所等	デジタル プロダクツ	電子デバイス	社会インフラ	家庭電器	合計
日本	1,439	1,700	2,001	2,827	242	8,209
出願件数 米国	628	1,364	979	303	8	3,282
中国	320	212	230	229	35	1,026

### 日本登録特許件数 (2006年)

順位	企業名	日本登録 件数
1	松下電器 産業	3,939
2	東芝	2,910
3	セイコー エプソン	2,477
4	日立 製作所	2,362
5	三菱電機	2,293
6	キヤノン	2,290
7	ソニー	1,869
8	デンソー	1,843
9	富士通	1,834
10	本田技研 工業	1,824

PATOLISを利用した調査結果

### 米国登録特許件数 (2006年)

順位	企業名	米国登録 件数
1	IBM	3,651
2	三星電子	2,453
3	キヤノン	2,378
4	松下電器 産業	2,273
5	ヒューレット・ パッカード	2,113
6	インテル	1,962
7	ソニー	1,810
8	日立 製作所	1,749
9	東芝	1,717
10	マイクロン・ テクノロジー	1,612

出典: 米ID社データ



## > コーポレート・ガバナンス

### 東芝のガバナンス体制

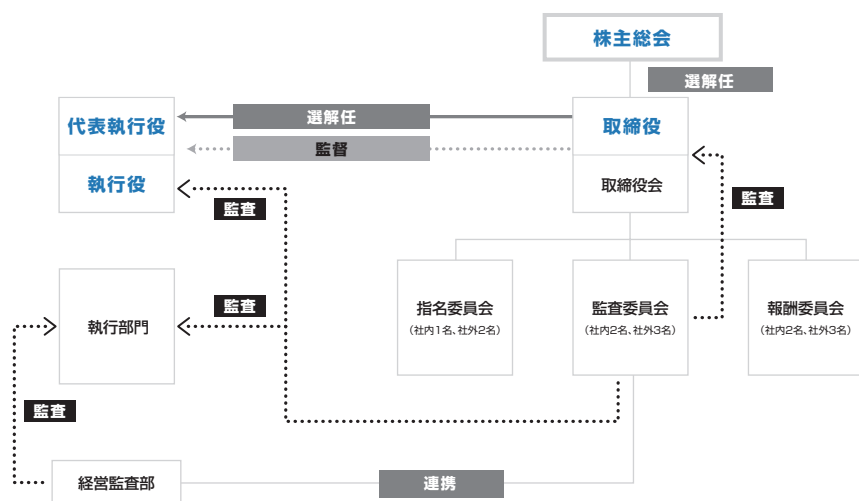
東芝は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

経営の機動性向上と経営監督機能の強化、透明性の向上を目的に、2003年6月に委員会設置会社に移行しました。また、グループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策などを継続的に検討、審議する場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置しています。

取締役会は、取締役14名中、社外取締役4名に取締役会長、社内出身の監査委員（常勤）2名を加えた半数の7名が執行役を兼務しない体制となっています。各委員会を構成する取締役の過半数は社外取締役で、指名委員会と報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

法令上、委員会設置会社の指名委員会は取締役の選解任議案の内容を決定しますが、東芝では指名委員会が執行役社長と各委員会委員の選解任議案の策定も行うこととしています。また、社外取締役は取締役会の決議案件について、事前に担当のスタッフ等から内容の説明を受けた上で取締役会に出席し、適宜必要な発言を行っているほか、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めています。監査委員である社外取締役は専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役は担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けています。

### コーポレート・ガバナンスの体制



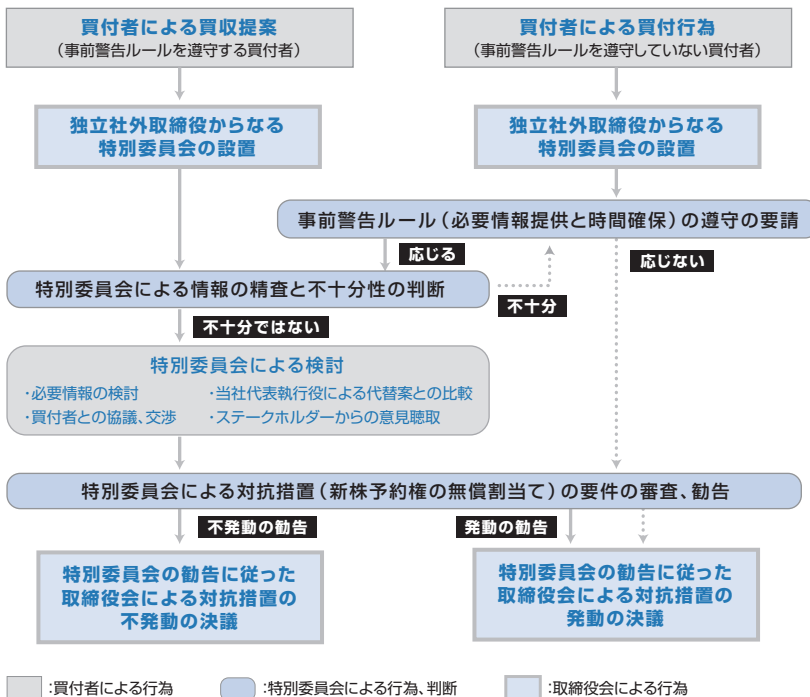
## 買収防衛策の導入について

東芝は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2006年6月開催の定時株主総会の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策、いわゆる買収防衛策を導入しました。

本対応策は、東芝の株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、東芝の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

20%以上の大量買付が行われる場合、独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会が、買付内容の検討、買付者との交渉等を行います。当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である等と特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動を取締役に勧告し、東芝の企業価値・株主共同の利益を確保します。

## 当社株式の大量取得行為に関する対応方針図



## 取締役



**岡村 正**  
取締役会長



**西田 厚聰**  
取締役



**古口 榮男**  
取締役



**佐藤 芳明**  
取締役



**庭野 征夫**  
取締役



**米澤 敏夫**  
取締役

## 執行役

代表執行役社長  
**西田 厚聰**

代表執行役副社長  
**古口 榮男**  
**佐藤 芳明**  
**庭野 征夫**  
**米澤 敏夫**

執行役専務  
**東 実**  
**室町 正志**

代表執行役専務  
**村岡 富美雄**

執行役専務  
**能仲 久嗣**  
**並木 正夫**  
**横田 親廣**  
**佐々木 則夫**



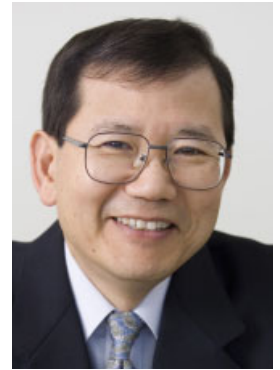
村岡 富美雄  
取締役



谷川 和生  
取締役



笠 貞純  
取締役



小林 利治  
取締役



清水 湛  
社外取締役



古沢 熙一郎  
社外取締役



平林 博  
社外取締役



佐々木 毅  
社外取締役

執行役上席常務

藤井 美英  
森安 俊紀  
田井 一郎  
谷川 和生  
齋藤 昇三  
下光 秀二郎

執行役常務

小林 俊介  
内池 亨  
有信 睦弘  
吉田 信博  
渡辺 通春  
田中 久雄  
大井田 義夫  
木村 俊一  
岩間 耕二  
新倉 諭

渡辺 敏治  
谷 敬造  
三浦 秀巳  
北村 秀夫  
吉岡 照治  
岡本 光正  
山森 一毅

(2007年6月25日)







> データ編

主要財務データの推移	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
四半期決算業績	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
セグメント別業績	54
所在地別業績	55
社債及び長期借入金の状況	55
株価・株主情報	56
組織図	58
グローバルネットワーク	60
沿革	62

本データ編は主要指標等につき、時系列的にとりまとめたもので、2007年3月期の詳細の財務情報は別冊の「アニュアルレポート・財務編」をご覧ください。

> 主要財務データの推移

	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3
<b>売上高・営業利益（損失）及び当期純利益（損失）の推移</b>				
売上高	¥5,521.9	¥5,458.5	¥5,300.9	¥5,749.4
売上原価	3,932.6	3,960.2	3,890.6	4,254.4
販売費及び一般管理費	1,391.5	1,416.0	1,379.8	1,394.0
営業利益（損失）	197.8	82.3	30.5	101.0
税金等調整前当期純利益（損失）	140.0	30.6	13.2	(39.2)
法人税等	71.6	17.3	20.9	(4.5)
当期純利益（損失）	67.1	14.7	(9.1)	(32.9)
EBITDA*1	446.9	378.5	378.3	352.9
<b>収益性の指標</b>				
売上高営業利益率（%）	3.6	1.5	0.6	1.8
売上高当期純利益率（%）	1.2	0.3	(0.2)	(0.6)
売上原価率（%）	71.2	72.6	73.4	74.0
販売費及び一般管理費率（%）	25.2	25.9	26.0	24.2
<b>総資産・自己資本及び有利子負債の推移と指標</b>				
総資産	5,933.2	6,166.3	6,101.9	5,780.0
自己資本	1,388.8	1,305.9	1,128.8	1,060.1
有利子負債	1,954.0	2,260.8	2,181.7	1,967.3
長期負債	718.2	1,012.4	1,178.4	1,121.9
短期負債	1,235.8	1,248.4	1,003.3	845.4
自己資本比率（%）*2	23.4	21.2	18.5	18.3
有利子負債・自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）*3	1.4	1.7	1.9	1.9
<b>研究開発費・設備投資・減価償却</b>				
研究開発費	332.6	322.9	316.7	334.4
設備投資額（有形固定資産）	341.0	339.6	375.5	298.5
減価償却費（有形固定資産）	252.7	291.4	309.8	329.6
<b>リターンの指標</b>				
自己資本利益率（ROE）（%）*4	4.8	1.1	(0.7)	(3.0)
総資産利益率（ROA）（%）*5	1.1	0.2	(0.1)	(0.6)
<b>効率性の指標</b>				
棚卸資産回転率（回）*6	5.15	5.27	5.30	6.27
総資産回転率（回）*7	0.95	0.90	0.86	0.97
棚卸資産回転日数（日）*8	70.82	69.21	66.85	58.25
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	142.1	272.8	264.9	435.9
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(280.4)	(300.2)	(280.1)	(293.2)
財務活動により増加（減少）したキャッシュ（純額）	27.3	65.6	(94.3)	(158.7)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	12.0	(2.6)	(8.7)	(16.6)
現金及び現金同等物純増加（減少）額	(99.0)	35.5	(118.2)	(32.5)
現金及び現金同等物期末残高	580.4	615.9	497.8	465.2
<b>流動性の指標</b>				
負債・キャッシュ・フロー比率（%）*9	17.13	14.64	13.68	15.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）*10	4.2	1.9	1.0	2.8
<b>企業価値の推移</b>				
フリー・キャッシュ・フロー*11	(138.3)	(27.4)	(15.1)	142.8
時価総額*12	2,201.8	1,738.3	2,604.2	3,367.1
<b>その他データ</b>				
（連結）従業員数（千人）	186	186	198	191
（単体）従業員数（千人）	68	66	63	58
連単倍率（倍）（売上高）	1.4	1.5	1.6	1.6

- ・2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金（制度清算による損失2004年3月31日に終了した事業年度1,881億円、2005年3月31日に終了した事業年度80億円及び2006年3月31日に終了した事業年度50億円控除後）489億円、48億円及び41億円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。
- ・営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
- ・2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1997年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修

- 正再表示しています。
- ・1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1997年3月期の財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。
- ・2006年3月期から持分法による投資利益（損失）を税金等調整前当期純利益（損失）に含めて表示する方法に変更しています。1997年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。
- ・自己資本及び自己資本利益率は、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

	'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
	¥5,951.4	¥5,394.0	¥5,655.8	¥5,579.5	¥5,836.1	¥6,343.5	¥7,116.4
	4,323.5	4,070.1	4,146.5	4,075.3	4,296.6	4,659.8	5,312.2
	1,395.7	1,437.5	1,393.8	1,329.6	1,384.8	1,443.1	1,545.8
	232.1	(113.6)	115.5	174.6	154.8	240.6	258.4
	197.5	(374.2)	55.7	135.8	111.2	178.2	298.5
	96.1	(113.9)	48.5	102.2	55.9	90.1	145.4
	96.2	(254.0)	18.5	28.8	46.0	78.2	137.4
	578.4	(18.1)	340.8	405.4	374.3	457.0	623.3
	3.9	(2.1)	2.0	3.1	2.7	3.8	3.6
	1.6	(4.7)	0.3	0.5	0.8	1.2	1.9
	72.6	75.5	73.3	73.0	73.6	73.5	74.6
	23.5	26.6	24.6	24.7	23.7	22.7	21.7
	5,724.6	5,407.8	5,238.9	4,462.2	4,571.4	4,727.1	5,932.0
	1,047.9	705.3	571.1	755.0	815.5	1,002.2	1,108.3
	1,787.6	1,818.5	1,653.4	1,199.5	1,111.4	917.5	1,158.5
	990.3	888.7	882.0	701.9	683.4	611.4	956.2
	797.3	929.8	771.4	497.6	428.0	306.1	202.3
	18.3	13.0	10.9	16.9	17.8	21.2	18.7
	1.7	2.6	2.9	1.6	1.4	0.9	1.0
	327.9	326.2	331.5	336.7	348.0	372.4	394.0
	269.5	348.2	230.5	227.3	318.4	338.8	375.3
	308.3	311.2	237.9	223.9	215.8	228.6	259.9
	9.1	(29.0)	2.9	4.3	5.9	8.6	13.0
	1.7	(4.6)	0.3	0.6	1.0	1.7	2.6
	7.18	7.13	8.55	8.87	9.13	9.65	9.71
	1.03	0.97	1.06	1.15	1.29	1.36	1.34
	50.81	51.19	42.69	41.15	40.00	37.83	37.61
	453.6	149.2	271.6	322.7	305.5	501.4	561.5
	(176.7)	(325.6)	(148.0)	(189.5)	(243.1)	(303.4)	(712.8)
	(285.6)	53.5	(159.8)	(132.7)	(92.3)	(235.3)	154.8
	31.1	5.8	(7.2)	(8.3)	5.6	13.2	34.9
	22.4	(117.2)	(43.3)	(7.8)	(24.2)	(24.1)	38.4
	487.6	370.4	327.1	319.3	295.0	270.9	309.3
	23.22	4.01	16.09	19.47	24.87	32.77	41.46
	6.1	(3.3)	5.3	8.9	7.6	10.3	8.9
	276.9	(176.4)	123.6	133.2	62.4	198.0	(151.3)
	2,356.3	1,815.5	1,007.6	1,519.4	1,442.1	2,201.8	2,533.4
	188	176	166	161	165	172	191
	53	46	40	32	31	32	32
	1.6	1.7	1.7	1.9	2.1	1.9	2.0

\* 1. EBITDA=税金等調整前当期純利益(損失)+支払利息+減価償却費

\* 2. 自己資本比率(%)=自己資本/総資産×100

\* 3. 有利子負債・自己資本比率(D/Eレシオ)(倍)=有利子負債/自己資本

\* 4. 自己資本利益率(ROE)(%)=当期純利益(損失)/期中平均自己資本×100

\* 5. 総資産利益率(ROA)(%)=当期純利益(損失)/期中平均総資産×100

\* 6. 棚卸資産回転率(回)=売上高/期中平均棚卸資産

\* 7. 総資産回転率(回)=売上高/期中平均総資産

\* 8. 棚卸資産回転日数(日)=365/棚卸資産回転率

\* 9. 負債・キャッシュ・フロー比率(%)=(当期純利益(損失)+減価償却費)/有利子負債の期中平均×100

\* 10. インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)=(営業利益(損失)+受取利息・配当金)/支払利息・割引料

\* 11. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フローー投資活動によるキャッシュ・フロー

\* 12. 時価総額=期末株価×発行済株式総数

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
<b>資産の部</b>					
<b>流動資産：</b>					
現金及び現金同等物	¥ 327,098	¥ 319,277	¥ 295,003	¥ 270,921	¥ 309,312
受取手形及び売掛金					
受取手形	107,920	101,624	95,207	101,208	106,395
売掛金	1,007,396	962,216	1,052,288	1,181,943	1,295,808
貸倒引当金	(25,776)	(27,682)	(26,599)	(28,671)	(30,599)
金融債権（純額）	166,190	17,271	0	0	0
棚卸資産	629,659	629,044	649,998	664,922	801,513
短期繰延税金資産	143,087	114,425	131,144	146,655	138,714
前払費用及びその他の流動資産	265,642	236,244	277,278	309,638	370,064
	2,621,216	2,352,419	2,474,319	2,646,616	2,991,207
<b>長期債権及び投資：</b>					
長期受取債権	27,153	21,808	19,090	18,883	19,329
長期金融債権（純額）	260,361	29,887	0	0	0
関連会社に対する投資及び貸付金	186,685	191,391	193,266	228,402	240,249
投資有価証券及びその他の投資	209,374	197,901	194,191	240,456	250,536
	683,573	440,987	406,547	487,741	510,114
<b>有形固定資産：</b>					
土地	174,701	165,255	169,464	161,503	156,445
建物及び構築物	1,116,868	1,070,607	1,064,760	1,084,433	1,146,350
機械装置及びその他の有形固定資産	2,670,750	2,311,773	2,349,258	2,402,752	2,594,284
建設仮勘定	37,642	51,897	60,547	64,345	104,612
	3,999,961	3,599,532	3,644,029	3,713,033	4,001,691
控除－減価償却累計額	(2,800,676)	(2,481,287)	(2,479,846)	(2,536,483)	(2,681,489)
	1,199,285	1,118,245	1,164,183	1,176,550	1,320,202
<b>その他の資産：</b>					
長期繰延税金資産	542,507	375,244	348,713	237,334	211,336
その他	192,355	175,305	177,650	178,872	899,103
	734,862	550,549	526,363	416,206	1,110,439
	¥5,238,936	¥4,462,200	¥4,571,412	¥4,727,113	¥5,931,962

詳細は当社IRサイトにてご覧いただけます。 [http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm)

(百万円)

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
<b>負債及び資本の部</b>					
<b>流動負債：</b>					
短期借入金	¥ 427,969	¥ 306,711	¥ 197,765	¥ 142,530	¥ 71,626
1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金	343,373	190,821	230,285	163,558	130,703
支払手形	107,817	81,827	67,291	63,574	59,592
買掛金	874,153	795,594	906,248	1,037,048	1,305,639
未払金及び未払費用	269,885	320,640	349,009	411,220	508,888
未払法人税等及びその他の未払税金	49,934	37,029	46,561	48,725	77,625
前受金	243,187	179,912	134,326	144,362	229,635
その他の流動負債	302,459	287,094	335,358	397,953	427,583
	2,618,777	2,199,628	2,266,843	2,408,970	2,811,291
<b>固定負債：</b>					
社債及び長期借入金	882,026	701,924	683,396	611,430	956,156
未払退職及び年金費用	950,997	601,566	581,598	474,198	540,216
その他の固定負債	40,127	68,293	79,361	72,025	191,263
	1,873,150	1,371,783	1,344,355	1,157,653	1,687,635
<b>少数株主持分</b>	175,945	135,799	144,707	158,325	324,715
<b>資本：</b>					
資本金	274,926	274,926	274,926	274,926	274,926
資本剰余金	285,736	285,736	285,736	285,743	285,765
利益剰余金	462,058	481,227	511,185	570,080	681,795
その他の包括損失累計額	(450,775)	(285,894)	(254,753)	(126,509)	(131,228)
自己株式(取得原価)	(881)	(1,005)	(1,587)	(2,075)	(2,937)
	571,064	754,990	815,507	1,002,165	1,108,321
契約債務及び偶発債務	¥5,238,936	¥4,462,200	¥4,571,412	¥4,727,113	¥5,931,962

(百万円)

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
<b>その他の包括損失累計額：</b>					
未実現有価証券評価益	¥ 15,636	¥ 26,825	¥ 33,479	¥ 57,246	¥ 80,801
外貨換算調整額	(59,589)	(79,290)	(68,849)	(32,019)	(21,938)
最小年金負債調整額	(405,069)	(234,283)	(219,315)	(151,351)	—
年金負債調整額	—	—	—	—	(190,118)
未実現デリバティブ評価損益	(1,753)	854	(68)	(385)	27



> 連結損益計算書

(百万円)

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
<b>売上高及びその他の収益：</b>					
売上高	¥5,655,778	¥5,579,506	¥5,836,139	¥6,343,506	¥7,116,350
厚生年金基金の代行返上に係る 補助金（制度清算による損失 2003年度188,106百万円、 2004年度7,992百万円、 2005年度5,045百万円控除後）	—	48,945	4,836	4,085	—
受取利息及び配当金	13,381	10,470	10,564	13,485	24,375
持分法による投資利益	2,582	—	665	—	27,878
その他の収益	65,937	88,394	58,156	49,605	155,270
	5,737,678	5,727,315	5,910,360	6,410,681	7,323,873
<b>売上原価及び費用：</b>					
売上原価	4,146,460	4,075,336	4,296,572	4,659,795	5,312,179
販売費及び一般管理費	1,393,776	1,378,529	1,389,596	1,447,186	1,545,807
支払利息	24,257	20,832	21,749	24,601	31,934
持分法による投資損失	—	9,271	—	4,452	—
その他の費用	117,480	107,577	91,211	96,470	135,493
	5,681,973	5,591,545	5,799,128	6,232,504	7,025,413
<b>税金等調整前当期純利益</b>	55,705	135,770	111,232	178,177	298,460
<b>法人税等：</b>					
当年度分	50,986	50,092	50,419	57,051	88,911
繰越税金	(2,454)	52,145	5,525	33,091	56,444
少数株主損益控除前当期純利益	7,173	33,533	55,288	88,035	153,105
少数株主損益	(11,330)	4,708	9,247	9,849	15,676
当期純利益	¥ 18,503	¥ 28,825	¥ 46,041	¥ 78,186	¥ 137,429

> 四半期決算業績

(百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	'06/3	'07/3	'06/3	'07/3	'06/3	'07/3	'06/3	'07/3
売上高	¥1,298,834	¥1,452,796	¥1,601,269	¥1,709,230	¥1,583,135	¥1,793,271	¥1,860,268	¥2,161,053
営業利益（損失）	(1,854)	20,840	53,221	44,312	63,653	55,907	125,590	137,305
当期純利益（損失）	(8,920)	4,041	23,567	34,787	21,853	72,428	41,686	26,173
基本的1株当たり	(2.77)	1.26	7.33	10.82	6.80	22.54	12.97	8.14
当期純利益（損失）（円）								

詳細は当社IRサイトにてご覧いただけます。 [http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm)

> 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>					
当期純利益	¥ 18,503	¥ 28,825	¥ 46,041	¥ 78,186	¥137,429
営業活動により増加した キャッシュ（純額）への調整					
有形固定資産の減価償却費及び 無形資産の償却費	260,835	248,831	241,362	254,217	292,875
未払退職及び年金費用 （退職金支払額差引後）	20,296	(8,001)	2,641	4,809	(22,720)
繰延税金	(2,454)	52,145	5,525	33,091	56,444
持分法による投資損益	(2,582)	13,625	5,816	20,023	(12,579)
有形固定資産及び投資有価証券の 除売却損益及び評価損と減損（純額）	30,337	(2,471)	3,351	18,070	(79,416)
少数株主損益	(11,330)	4,708	9,247	9,849	15,676
受取債権の増加	(28,803)	(10,841)	(63,750)	(86,420)	(51,620)
金融債権、純額の（増加）減少	55,235	66,564	(3,927)	0	0
棚卸資産の（増加）減少	17,856	(35,852)	(10,107)	31,927	(82,926)
支払債務の増加（減少）	6,392	(21,239)	82,427	90,482	220,619
未払法人税等及び その他の未払税金の増加（減少）	13,183	(12,493)	9,722	816	23,353
前受金の増加（減少）	(16,860)	(47,050)	(51,263)	(7,121)	29,459
その他	(89,005)	45,911	28,448	53,497	34,880
営業活動により増加したキャッシュ（純額）	271,603	322,662	305,533	501,426	561,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>					
有形固定資産の売却収入	151,319	39,908	42,094	81,503	112,015
投資有価証券の売却収入	13,897	53,469	34,138	12,379	9,586
有形固定資産の購入	(249,253)	(199,127)	(271,635)	(316,702)	(376,707)
投資有価証券の購入	(22,557)	(53,170)	(12,397)	(14,940)	(13,508)
関連会社に対する投資等の（増加）減少	(12,409)	20,570	(7,051)	(20,872)	51,044
その他の資産等の増加	(28,985)	(51,116)	(28,255)	(44,753)	(495,212)*
投資活動により減少したキャッシュ（純額）	(147,988)	(189,466)	(243,106)	(303,385)	(712,782)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>					
長期借入金の借入	363,086	338,222	251,563	108,393	467,717
長期借入金の返済	(280,965)	(371,554)	(211,280)	(250,884)	(199,570)
短期借入金の減少	(238,600)	(63,389)	(105,416)	(60,638)	(81,305)
配当金の支払	(2,428)	(11,720)	(17,104)	(22,808)	(30,431)
子会社の株式発行による収入	525	14,366	—	—	—
子会社普通株式買戻しによる支出	(604)	(1,182)	(634)	(86)	(829)
子会社優先株式償還による支出	—	(35,000)	—	—	—
自己株式の取得（純額）	(770)	(195)	(586)	(481)	(841)
その他	—	(2,281)	(8,867)	(8,794)	55
財務活動により増加（減少）した キャッシュ（純額）	(159,756)	(132,733)	(92,324)	(235,298)	154,796
<b>為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	(7,193)	(8,284)	5,623	13,175	34,903
<b>現金及び現金同等物純増加（減少）額</b>	(43,334)	(7,821)	(24,274)	(24,082)	38,391
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	370,432	327,098	319,277	295,003	270,921
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	¥327,098	¥319,277	¥295,003	¥270,921	¥309,312
<b>補足情報</b>					
年間支払額					
利息	¥ 31,932	¥ 27,852	¥ 21,761	¥ 24,538	¥ 30,892
法人税等	¥ 43,094	¥ 58,496	¥ 38,539	¥ 62,925	¥ 59,272

\* ウェスチングハウス社グループの買収（取得現金控除後）461,338百万円を含む

	'03/3	前期比増減(%)	'04/3	前期比増減(%)	'05/3	前期比増減(%)	'06/3	前期比増減(%)	'07/3	前期比増減(%)
<b>デジタルプロダクツ</b>										
売上高	¥2,073.0	10.0	¥2,009.4	(3.1)	¥2,224.2	10.7	¥2,536.5	14.0	¥2,805.5	10.6
対売上高比率 (%)	32.9	—	32.9	—	35.1	—	36.9	—	36.6	—
営業利益 (損失)	24.8	—	(23.8)	—	7.3	—	20.9	187.1	15.8	(24.3)
売上高営業利益率 (%)	1.2	—	(1.2)	—	0.3	—	0.8	—	0.6	—
従業員数 (人)	—	—	42,000	—	43,000	2.4	45,000	4.7	46,000	2.2
研究開発費	—	—	94.7	—	101.7	7.4	108.3	6.5	118.5	9.4
減価償却費	34.3	(16.7)	35.5	3.5	32.6	(8.3)	32.1	(1.5)	42.5	32.5
設備投資額	35.1	(36.3)	48.6	38.4	36.5	(24.9)	44.2	21.2	40.5	(8.3)
資産	905.0	2.2	872.6	(3.6)	966.1	10.7	1,092.1	13.0	1,242.6	13.8
<b>電子デバイス</b>										
売上高	1,274.4	22.0	1,283.6	0.7	1,307.2	1.8	1,388.1	6.2	1,657.3	19.4
対売上高比率 (%)	20.2	—	21.0	—	20.7	—	20.2	—	21.6	—
営業利益 (損失)	31.9	—	117.0	267.3	92.5	(20.9)	123.3	33.3	119.7	(2.9)
売上高営業利益率 (%)	2.5	—	9.1	—	7.1	—	8.9	—	7.2	—
従業員数 (人)	—	—	35,000	—	33,000	(5.7)	33,000	0.0	35,000	6.1
研究開発費	—	—	156.9	—	164.5	4.9	174.5	6.1	174.2	(0.2)
減価償却費	125.8	(22.4)	112.5	(10.6)	132.7	18.0	148.0	11.6	169.1	14.3
設備投資額	115.7	(44.7)	136.2	17.7	239.3	75.8	239.5	0.0	269.7	12.6
資産	1,232.4	(5.4)	1,241.5	0.7	1,271.0	2.4	1,323.7	4.1	1,449.8	9.5
<b>社会インフラ</b>										
売上高	1,822.6	(5.6)	1,714.1	(6.0)	1,765.3	3.0	1,882.3	6.6	2,067.7	9.9
対売上高比率 (%)	29.0	—	28.0	—	27.9	—	27.4	—	27.0	—
営業利益	39.2	(4.7)	58.6	49.7	48.6	(17.1)	76.5	57.6	96.8	26.4
売上高営業利益率 (%)	2.1	—	3.4	—	2.8	—	4.1	—	4.7	—
従業員数 (人)	—	—	36,000	—	54,000	50.0	57,000	5.6	67,000	17.5
研究開発費	—	—	62.2	—	61.7	(0.8)	70.9	14.9	82.2	16.0
減価償却費	42.8	(32.4)	37.7	(11.9)	34.6	(8.1)	35.0	1.1	41.8	19.4
設備投資額	34.6	(22.8)	27.6	(20.1)	36.6	32.4	44.1	20.4	58.8	33.4
資産	1,671.4	(9.8)	1,529.2	(8.5)	1,493.2	(2.4)	1,578.0	5.7	2,385.3	51.2
<b>家庭電器</b>										
売上高	633.6	(3.4)	637.3	0.6	661.0	3.7	687.5	4.0	748.9	8.9
対売上高比率 (%)	10.1	—	10.4	—	10.4	—	10.0	—	9.8	—
営業利益	4.1	(59.3)	3.5	(16.0)	(3.3)	—	2.7	—	9.7	257.0
売上高営業利益率 (%)	0.7	—	0.5	—	(0.5)	—	0.4	—	1.3	—
従業員数 (人)	—	—	18,000	—	22,000	22.2	25,000	13.6	27,000	8.0
研究開発費	—	—	18.4	—	19.0	3.0	17.7	(6.5)	18.7	5.5
減価償却費	18.7	1.7	18.8	0.3	18.0	(3.9)	16.6	(7.8)	18.3	9.9
設備投資額	21.3	(3.6)	19.3	(9.1)	22.0	13.9	27.4	24.5	24.7	(9.8)
資産	385.1	(5.2)	371.9	(3.4)	390.2	4.9	400.8	2.7	438.8	9.5
<b>その他</b>										
売上高	491.1	1.3	472.7	(3.7)	371.6	(21.4)	379.8	2.2	391.6	3.1
対売上高比率 (%)	7.8	—	7.7	—	5.9	—	5.5	—	5.1	—
営業利益	15.5	36.7	18.8	21.3	9.8	(47.7)	18.0	82.1	18.7	4.2
売上高営業利益率 (%)	3.2	—	4.0	—	2.7	—	4.7	—	4.8	—
従業員数 (人)	—	—	30,000	—	13,000	(56.7)	12,000	(7.7)	16,000	33.3
研究開発費	—	—	4.5	—	1.1	(75.0)	1.0	(12.2)	0.4	(66.1)
減価償却費	39.3	(5.1)	44.4	13.0	23.5	(47.1)	22.5	(4.3)	21.2	(5.8)
設備投資額	50.2	5.0	23.0	(54.2)	8.1	(64.9)	7.7	(4.2)	16.1	108.5
資産	1,080.7	10.4	479.4	(55.6)	515.4	7.5	442.4	(14.2)	479.2	8.3

注：2003年3月期は、当期の区分に合わせて組み替えています。

> 所在地別業績

(十億円)

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
<b>売上高</b>					
日本	¥4,943.1	¥4,935.9	¥5,015.3	¥5,464.4	¥5,993.1
海外	2,439.6	2,437.2	2,783.6	3,147.9	3,680.0
アジア	1,085.3	1,186.2	1,355.2	1,521.4	1,724.1
北米	804.7	686.9	765.3	888.5	1,028.4
欧州	491.8	504.4	596.9	658.7	830.2
その他	57.8	59.7	66.2	79.3	97.3
セグメント間取引消去	(1,726.9)	(1,793.6)	(1,962.8)	(2,268.8)	(2,556.7)
連結	5,655.8	5,579.5	5,836.1	6,343.5	7,116.4
<b>営業利益（損失）</b>					
日本	89.8	148.7	112.8	191.9	204.1
海外	32.7	24.6	42.1	48.4	44.4
アジア	24.5	13.4	20.5	22.1	26.1
北米	11.7	6.6	15.6	18.1	7.8
欧州	(3.2)	3.9	5.1	6.1	7.2
その他	(0.3)	0.7	0.9	2.1	3.3
セグメント間取引消去	(7.0)	1.3	(0.1)	0.3	9.9
連結	115.5	174.6	154.8	240.6	258.4

> 社債及び長期借入金の状況

(百万円)

	'06/3残高	'07/3残高
銀行及び保険会社等からの借入金 (2006年3月31日現在：返済期限2006年—2029年、加重平均利率0.91%) (2007年3月31日現在：返済期限2007年—2029年、加重平均利率1.18%)	担保附 ¥ 5,383 無担保 ¥285,019	担保附 ¥ 5,102 無担保 ¥525,815
無担保円建社債 (2006年3月31日現在：償還期限2006年—2008年、利率0.40%~3.025%) (2007年3月31日現在：償還期限2007年—2016年、利率1.08%~3.025%)	245,522	290,934
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (2009年満期0%社債(現転換価額 587円)) (2011年満期0%社債(現転換価額 542円))	50,000 100,000	50,000 100,000
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在：償還期限2007年—2008年、利率0.56%~2.34%) (2007年3月31日現在：償還期限2007年—2008年、利率0.78%~2.34%)	3,000	3,000
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在：償還期限2006年—2015年、利率0.07%~2.71%) (2007年3月31日現在：償還期限2007年—2015年、利率0.61%~2.60%)	52,178	69,301
キャピタル・リース債務	33,886	42,707
	774,988	1,086,859
減算—1年以内に期限の到来する額	(163,558)	(130,703)
	¥611,430	¥956,156

2006年及び2007年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(百万円)

	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
'07/3	¥150,197	¥ —
'08/3	89,818	116,290
'09/3	115,588	220,692
'10/3	174,536	228,506
'11/3	72,558	174,608
'12/3以降	138,405	—
'12/3	—	119,558
'13/3以降	—	184,498
合計	¥741,102	¥1,044,152

社債・格付けについての詳細は、以下のホームページをご覧ください。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/bond.htm>

### 株価の推移

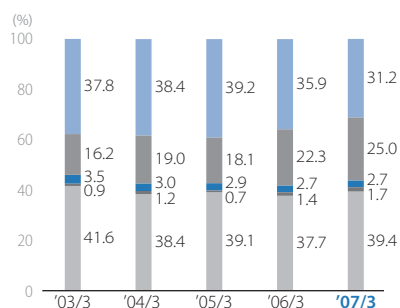
	'97/3	'98/3	'99/3	'00/3
株価 (円、年度)				
最高	838	787	853	1,070
最低	657	500	430	632
日経平均株価 (円)	18,003.40	16,527.17	15,836.59	20,337.32
発行済株式総数 (百万株)	3,219	3,219	3,219	3,219
時価総額 (十億円)	2,201.8	1,738.3	2,604.2	3,367.1
基本的1株当たり当期純利益 (損失) (円)	20.84	4.57	(2.83)	(10.22)
希薄化後1株当たり当期純利益 (損失) (円)	20.06	4.57	(2.83)	(10.22)
1株当たり年間配当金 (円)	10	10	6	3
配当性向 (%) (連結)	48.0	218.8	—	—
株主総数 (人)	443,367	433,240	404,283	380,744
株価収益率 (倍)	32.8	118.1	—	—
株価キャッシュ・フロー倍率 (倍)	6.8	5.6	8.6	10.7
株価純資産倍率 (倍)	1.6	1.4	2.3	3.2

注：株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 株主構成

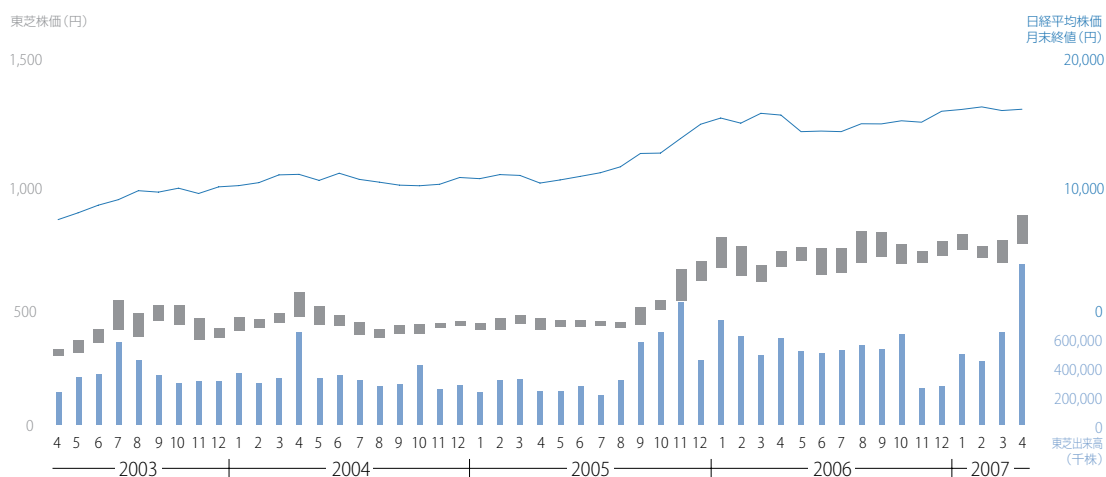
(所有者別議決権比率) (3月31日現在)

	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
個人・その他	37.8%	38.4%	39.2%	35.9%	31.2%
外国法人等	16.2	19.0	18.1	22.3	25.0
事業会社・その他法人	3.5	3.0	2.9	2.7	2.7
証券会社	0.9	1.2	0.7	1.4	1.7
金融機関	41.6	38.4	39.1	37.7	39.4



### 株価チャート

東京証券取引所





(3月31日現在)

'01/3	'02/3	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3
1,280	842	611	541	576	815	842
616	384	292	303	379	416	652
12,999.70	11,024.94	7,972.71	11,715.39	11,668.95	17,059.66	17,287.65
3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219
2,356.3	1,815.5	1,007.6	1,519.4	1,442.1	2,201.8	2,533.4
29.88	(78.91)	5.75	8.96	14.32	24.32	42.76
29.71	(78.91)	5.75	8.96	13.52	22.44	39.45
10	0	3	3	5	6.5	11
33.5	—	52.2	33.5	34.9	26.7	25.7
438,469	475,649	486,702	483,591	479,808	454,849	411,723
24.5	—	54.4	52.7	31.3	28.13	18.41
5.4	25.1	3.6	5.4	5.0	6.6	5.9
2.3	2.6	1.8	2.0	1.8	2.2	2.3

## 大株主

(2007年3月31日現在)

	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4.1
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	3.7
第一生命保険(相)	3.6
日本生命保険(相)	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2.6
東芝持株会	1.6
(株)三井住友銀行	1.6
日本興亜損害保険(株)	1.5
(株)みずほコーポレート銀行	1.4

## 日本企業の時価額順位表(対象企業:東証一部 電気機器セクター内企業)

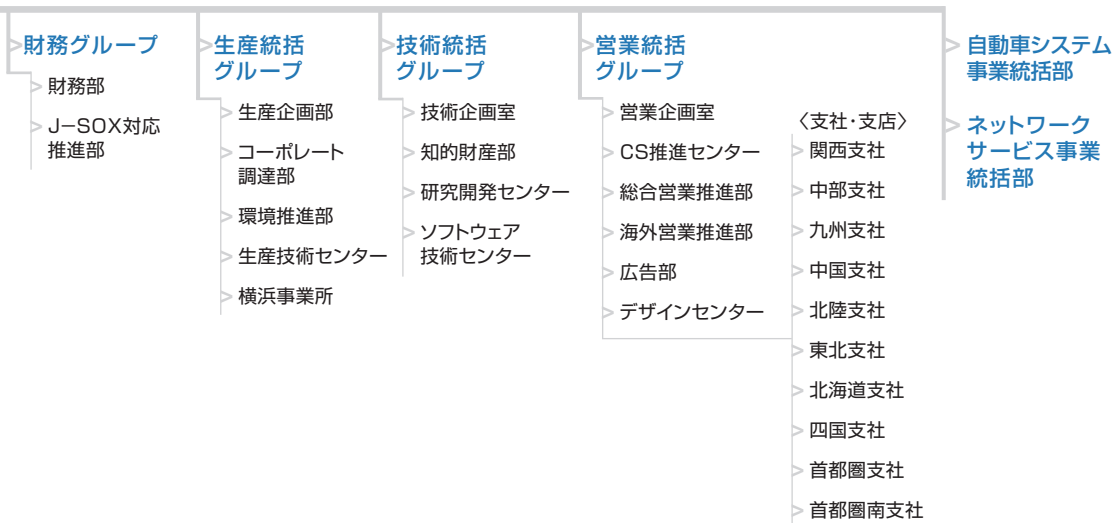
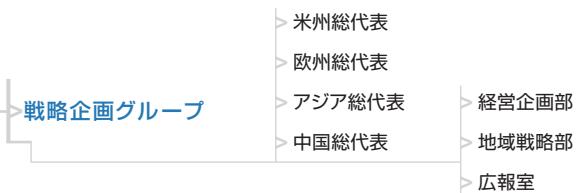
(2007年4月30日現在)

東証 電気機器セクター内 ランキング	東証上場企業内 ランキング	会社名	時価額 (億円)
1	4	キヤノン(株)	90,007
2	9	ソニー(株)	64,386
3	11	松下電器産業(株)	57,033
4	29	(株)日立製作所	30,784
5	36	(株)東芝	28,874
6	38	ファナック(株)	28,214
7	44	三菱電機(株)	25,057
8	46	シャープ(株)	24,546
9	49	京セラ(株)	22,325
10	51	(株)村田製作所	20,161
11	54	(株)リコー	19,665
12	73	富士通(株)	15,649

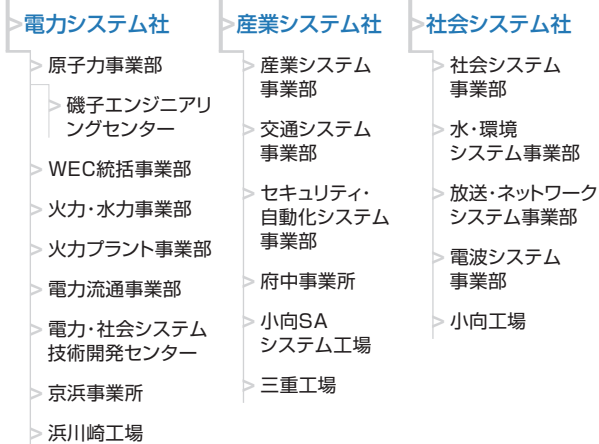
出典:東京証券取引所

注:市場区分、銘柄名は年末現在





### 社会インフラ事業グループ



(2007年6月25日現在)

## > グローバルネットワーク

### 海外事務所

<b>欧州</b>	<b>アフリカ</b>
モスクワ	ヨハネスブルク

<b>中東</b>	
バグダット	アブダビ

### 海外子会社及び関連会社

#### 北米

##### カナダ

- ・東芝カナダ社
- ・東芝テックカナダ社

##### 米国

- ・東芝アメリカ社
- ・東芝アメリカキャピタル社
- ・東芝アメリカ研究所
- ・東芝アメリカ情報システム社
- ・東芝アメリカ家電社
- ・東芝インターナショナル米国社
- ・レジェンコ社
- ・STインバータ・アメリカ社
- ・東芝アメリカ電子部品社
- ・東芝アメリカメディカルシステムズ社
- ・東芝原子力エンジニアリングホールディングス(米国)社
- ・ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社
- ・東芝テックアメリカ流通情報システム社
- ・東芝アメリカビジネスソリューション社
- ・ハリソン東芝ライティング米国社

#### 中南米

##### メキシコ

- ・東芝メキシコ社
- ・東芝家電製造メキシコ社
- ・ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

##### ベネズエラ

- ・東芝ベネズエラ社

##### ブラジル

- ・センプ東芝アマゾンズ社
- ・ブラジル家電サービス社
- ・東芝エレクトロニクス・ブラジル社
- ・東芝・ド・ブラジル社
- ・東芝メディカル・ド・ブラジル社

#### 欧州

##### 英国

- ・東芝ヨーロッパ社
- ・東芝インターナショナルファイナンス英国社
- ・東芝欧州研究所
- ・東芝情報システム英国社
- ・東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
- ・東芝テック英国画像情報システム社
- ・東芝キャリア英国社
- ・東芝メディカルシステムズ・英国社

##### スウェーデン

- ・東芝テック北欧社

##### オランダ

- ・東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
- ・東芝テックオランダ流通情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

#### ベルギー

- ・東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

#### ドイツ

- ・東芝システム欧州社
- ・東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
- ・東芝テックドイツ画像情報システム社
- ・東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

#### フランス

- ・東芝システム・フランス社
- ・シュネデル東芝インバータ社
- ・シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社
- ・東芝テックフランス画像情報システム社
- ・東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- ・東芝照明フランス社
- ・東芝メディカルシステムズ・フランス社

#### オーストリア

- ・STI ELIN インバータ社
- ・東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

#### スイス

- ・東芝テックスイス社
- ・東芝メディカルシステムズ・スイス社

#### ポーランド

- ・東芝テレビ中欧社
- ・東芝テックポーランド社
- ・テックポーランド社

#### イタリア

- ・東芝テックイタリア画像情報システム社
- ・テックイタリア社
- ・東芝メディカルシステムズ・イタリア社

#### スペイン

- ・東芝メディカルシステムズ・スペイン社

#### ロシア

- ・東芝デジタルメディアネットワークCIS社
- ・東芝ロシア社
- ・東芝メディカルシステムズ・ロシア社

#### 中東

##### U.A.E.

- ・東芝ガルフ社
- ・東芝エルアラビ家電販売社

#### アジア

##### 中国

- ・東芝中国社
- ・東芝大連社
- ・東芝杭州社
- ・杭芝機電社
- ・大連東芝テレビジョン社
- ・東芝ストレージデバイス上海社
- ・東芝映像システム(深圳)社
- ・東芝情報機器杭州社
- ・東芝PC&ネットワーク上海社
- ・寧波東芝華通スイッチギヤ社
- ・広州東芝白雲電器設備社
- ・大連東芝車両電気設備社
- ・東芝白雲真空(バルブ)錦州社
- ・常州東芝変圧器社
- ・河南平高東芝高圧開閉器社
- ・珠海許繼芝電網自動化社
- ・廊坊電科院東芝避雷器社
- ・東芝水力機器杭州社

- ・広州東芝白雲自動化系統社
- ・大連東芝放送システム社
- ・東芝電子管理(中国)社
- ・東芝エレクトロニクス上海社
- ・東芝エレクトロニクス深圳社
- ・東芝セミコンダクタ無錫社
- ・廈門芝栄社
- ・東芝エレクトロニクス大連社
- ・東芝テック深圳社
- ・東芝テック家電深圳社
- ・東芝エレベータ瀋陽社
- ・東芝エレベータ上海社
- ・KONE TELC エスカレーター製造社
- ・東芝医療系統(中国)有限公司
- ・東芝産品服務(上海)社
- ・東芝冷蔵庫(西安)社
- ・東芝洗濯機(無錫)社
- ・東芝家電製造(南海)社
- ・東芝家用電器販売(南海)有限公司
- ・杭州東芝家電技術電子有限公司
- ・福州芝光照明有限公司
- ・ハリソン東芝ライティング昆山社
- ・東芝ライティング映像システム(上海)社
- ・東芝照明(北京)有限公司
- ・和光電気(遠東)有限公司
- ・深圳深芝精密部件有限公司
- ・東芝電器貿易上海社
- ・広東東芝コンプレッサー社
- ・広東東芝精密製造社
- ・広東美的制冷社
- ・広東美的商用空調社
- ・広東美的蕪湖制冷社
- ・広東美的武漢制冷社
- ・東山電池工業(中国)有限公司

##### 韓国

- ・東芝エレクトロニクス韓国社
- ・東芝エレクトロニクス・ソフトウェア・ソリューション韓国社
- ・東芝デジタルメディアネットワーク韓国社
- ・東芝テック韓国社
- ・ハリソンエンジニアリングコリア社
- ・錦湖エイチティー オートニクス社
- ・東芝エレベータ韓国社

##### 台湾

- ・東芝国際調達台湾社
- ・東芝情報・重電システム台湾社
- ・東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
- ・東芝メモリ半導体台湾社
- ・東芝エレクトロニクス台湾社
- ・台湾哈利盛東芝照明股份社

##### 香港

- ・東芝香港社
- ・東芝エレクトロニクス・アジア社
- ・東芝国際調達香港社
- ・東芝テック香港調達・物流サービス社
- ・東芝ライテック香港社
- ・東山電池工業(香港)有限公司

##### フィリピン

- ・東芝情報機器フィリピン社
- ・東芝エレクトロニクス・フィリピン社

## ベトナム

- ・東芝家電ベトナム社
- ・東芝ベトナムホームアプライアンス社

## タイ

- ・東芝タイ社
- ・東芝セミコンダクタ・タイ社
- ・東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社
- ・東芝キャリア・タイ社
- ・タイ東芝蛍光灯社
- ・タイ東芝照明社
- ・東芝ライテック・コンポーネンツ タイ社
- ・タイ東芝電気工業社
- ・東芝家電製造タイ社
- ・コントロールコンポーネント社

## マレーシア

- ・東芝セールスアンドサービス社
- ・東芝エレクトロニクス・マレーシア社
- ・東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社
- ・トス・エナジー・マレーシア社
- ・ティムマレーシア社
- ・エムエス エレベーターズ エンジニアリング社
- ・エムエス エレベーターズ社

## シンガポール

- ・東芝キャピタル・アジア社
- ・東芝アジア・パシフィック社
- ・東芝データ・ダイナミクス社
- ・東芝シンガポール社
- ・東芝エレクトロニクス・アジア社 (シンガポール)
- ・東芝テックシンガポール社
- ・東芝メディカルシステムズ・アジア社
- ・東芝コンシューママーケティングシンガポール社
- ・アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社

## インドネシア

- ・ヌサンタラエナジーソリューション社
- ・東芝家電製造インドネシア社
- ・東芝ビジュアルメディアネットワークインドネシア社
- ・テックインドネシア社

## インド

- ・東芝インド社
- ・東芝エンベデッドソフトウェアインド社

## オセアニア

### オーストラリア

- ・東芝インターナショナル・オーストラリア社
- ・東芝オーストラリア社
- ・東芝テックオーストラリア社

(2007年4月1日現在)

## 連結子会社

### 国内

- ・(株)イー・ティーバッテリー
- ・(株)デバイスリンク
- ・ハリソン東芝ライティング(株)
- ・岩手東芝エレクトロニクス(株)
- ・ジョイントフュエル(株)
- ・加賀東芝エレクトロニクス(株)
- ・モバイル放送(株)
- ・東芝不動産(株)
- ・東芝キャピタル(株)
- ・東芝キャリア空調システムズ(株)
- ・東芝キャリア(株)
- ・東芝コンシューママーケティング(株)
- ・東芝電材マーケティング(株)
- ・東芝デバイス(株)
- ・東芝エレベータ(株)
- ・東芝家電製造(株)
- ・東芝ホームテクノ(株)
- ・東芝産業機器システム(株)
- ・東芝情報機器(株)
- ・東芝情報システム(株)
- ・東芝ライテック(株)
- ・東芝物流(株)
- ・東芝LSIパッケージソリューション(株)
- ・東芝松下ディスプレイテクノロジ(株)
- ・東芝メディカルシステムズ(株)
- ・東芝プラントシステム(株)\*
- ・東芝ソリューション(株)
- ・東芝テック(株)\*
- ・上記28社を含め計257社
- ※上場会社

### 海外

- ・アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社
- ・大連東芝テレビジョン社
- ・ハリソンエンジニアリングコリア社
- ・ハリソン東芝ライティング昆山社
- ・ノーザン・バージニア・セミコンダクタ社
- ・東芝国際調達台湾社
- ・テックシンガポール社
- ・東芝中国社
- ・東芝アメリカビジネスソリューション社
- ・東芝アメリカキャピタル社
- ・東芝アメリカ家電社
- ・東芝アメリカ電子部品社
- ・東芝アメリカ情報システム社
- ・東芝アメリカメディカルシステムズ社
- ・東芝アメリカMRI社
- ・東芝アメリカ社
- ・東芝キャピタル・アジア社
- ・東芝コンプレッサ台湾社
- ・東芝家電製造タイ社
- ・東芝大連社
- ・東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
- ・東芝・ド・ブラジル社
- ・東芝エレクトロニクス・アジア社
- ・東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
- ・東芝エレクトロニクス・マレーシア社
- ・東芝エレクトロニクス上海社
- ・東芝システム欧州社
- ・東芝家電製造(南海)社
- ・東芝水力機器杭州社

- ・東芝情報機器杭州社
- ・東芝情報機器フィリピン社
- ・東芝情報システム英国社
- ・東芝情報・重電システム台湾社
- ・東芝インターナショナル米国社
- ・東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
- ・東芝インターナショナルファイナンス英国社
- ・東芝国際調達香港社
- ・東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
- ・東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社
- ・東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
- ・東芝カナダ社
- ・東芝サムスンストレージ・テクノロジ韓国社
- ・東芝セミコンダクタ無錫社
- ・東芝システム・フランス社
- ・東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
- ・東芝テックフランス画像情報システム社
- ・東芝テック英国画像情報システム社
- ・ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社
- 上記48社を含め計262社

## 持分法適用会社

### 国内

- ・フラッシュパートナーズ(有)
- ・(株)IPSアルファテクノロジ
- ・NEC東芝スペースシステム(株)
- ・西芝電機(株)\*
- ・芝浦メカトロニクス(株)\*
- ・(株)トブロン\*
- ・東芝ファイナンス(株)
- ・東芝住宅ローンサービス(株)
- ・東芝機械(株)\*
- ・東芝医用ファイナンス(株)
- ・東芝三菱電機産業システム(株)
- 上記11社を含め計70社
- ※上場会社

### 海外

- ・広東美的制冷社
- ・広東美的蕪湖制冷社
- ・ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社
- ・広東美芝コンプレッサ社
- ・広東美芝モーター製造社
- ・シュネデル東芝インバータ社
- ・センブ東芝アマゾン社
- ・ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社
- ・東芝キャリア・タイ社
- ・東芝キャリア英国社
- 上記10社を含め計83社

(2007年3月31日現在)



コーポレート・ガバナンス体制

主な出来事

- 1875** 創業 (後の (株) 芝浦製作所)
- 1890** 白熱舎 (後の東京電気 (株)) 創業
- 1939** (株) 芝浦製作所と東京電気 (株) が合併して、東京芝浦電気 (株) となる
- 1978** 日本語ワードプロセッサ製品化
- 1984** (株) 東芝に商号変更
- 1985** 1メガビットDRAM開発
- 1986** ラップトップ形パソコン商品化
- 1991** 4メガビットNAND形フラッシュEEPROM開発
- 1995** 高密度光ディスクDVD開発
- 1998** 執行役員制度導入
- 1999** 社内カンパニー制に移行
- 2000** SDカード、1.8型ハードディスクドライブ(HDD)商品化
- 2001** 「01アクションプラン」を発表  
HDD&DVDビデオレコーダー商品化  
ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMと次世代プロセッサCell共同開発を開始
- 2002** 汎用DRAM事業から撤退  
液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー (株) に会社分割
- 2003** 家電機器、ソリューション、医用システム等の事業を分社化
- 2004** 国連「グローバルコンパクト」に参加  
世界最小の燃料電池システムを開発  
64列を同時に撮影できるマルチスライスCT装置を製品化
- 2005** 8ギガビットNANDフラッシュメモリ開発
- 2006** ウェスチングハウス社が東芝グループ入り (英国原子力燃料会社 (BNFL) からの株式取得完了)  
16ギガビットNANDフラッシュメモリ開発  
世界初のHD DVDプレーヤー及びHD DVD搭載ハードディスクレコーダーを商品化  
世界初の地上デジタル放送とHD DVDに対応したAVノートPC発売  
ノートPCの累計販売台数5,000万台を達成  
1.8型HDDの累計生産台数4,000万台を達成

「委員会設置会社」に移行、  
CSR本部設置

## (株)東芝

2007年3月31日現在

本社：	〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1
創業：	1875年7月
従業員数：	191千人(連結)
決算期：	3月31日
会社が発行する株式の総数：	100億株
発行済株式総数：	3,219,027,165株
株主数：	411,723人
上場証券取引所：	東京、大阪、名古屋、ロンドン
ISIN：	JP359 2200004
証券コード：	6502
株主名簿管理人：	中央三井信託銀行(株)
お問い合わせ先：	(株)東芝 広報室IR担当 〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL：(03) 3457-2096 FAX：(03) 5444-9202 e-mail：ir@toshiba.co.jp http://www.toshiba.co.jp/about/ir/

## インベスターリレーションズ

[www.toshiba.co.jp/about/ir/](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/)

当社は、すべての株主・投資家の皆様に対するタイムリーかつ公平な情報提供を目指しており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。投資家情報サイトでは、プレスリリース、株主通信などの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、事業説明会の模様を動画配信しています。更に、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。



## 予想及び見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

# 株式会社 東芝



この印刷物は、本文の白色ページに「FSC認証紙」を使用しています。

TOSHIBA CORPORATION  
**2007**  
FINANCIAL REVIEW

---

アニュアルレポート2007年3月期・財務編

## 11年間の主要財務データ

	2007年	2006年	2005年	2004年
売上高	<b>¥7,116,350</b>	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506
売上原価	<b>5,312,179</b>	4,659,795	4,296,572	4,075,336
販売費及び一般管理費(注記1)	<b>1,545,807</b>	1,443,101	1,384,760	1,329,584
営業利益(損失) (注記2)	<b>258,364</b>	240,610	154,807	174,586
税金等調整前当期純利益(損失)	<b>298,460</b>	178,177	111,232	135,770
法人税等	<b>145,355</b>	90,142	55,944	102,237
当期純利益(損失)	<b>137,429</b>	78,186	46,041	28,825
1株当たり				
当期純利益(損失) (注記3)				
—基本的	<b>¥42.76</b>	¥24.32	¥14.32	¥8.96
—希薄化後	<b>39.45</b>	22.44	13.53	8.96
配当金	<b>11.00</b>	6.50	5.00	3.00
総資産	<b>¥5,931,962</b>	¥4,727,113	¥4,571,412	¥4,462,200
自己資本(注記4)	<b>1,108,321</b>	1,002,165	815,507	754,990
設備投資額(有形固定資産)	<b>375,335</b>	338,800	318,394	227,273
減価償却費(有形固定資産)	<b>259,882</b>	228,637	215,844	223,946
研究開発費	<b>393,987</b>	372,447	348,010	336,714
従業員数	<b>191,000</b>	172,000	165,000	161,000

注記：1. 2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2006年3月31日に終了した事業年度5,045百万円、2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円及び2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,085百万円、4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

2. 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 自己資本は、米国基準に基づく資本合計を記載しています。

5. 2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1997年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。

6. 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1997年3月期の財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。

7. 2006年3月期から、持分法による投資利益(損失)を税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。1997年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。



単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

2003年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
¥5,655,778	¥5,394,033	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887
4,146,460	4,070,130	4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585
1,393,776	1,437,478	1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471
115,542	(113,575)	232,133	100,969	30,483	82,294	197,831
55,705	(374,247)	197,453	(39,161)	13,187	30,641	139,980
48,532	(113,915)	96,145	(4,530)	20,901	17,313	71,593
18,503	(254,017)	96,168	(32,903)	(9,095)	14,723	67,077
¥5.75	¥(78.91)	¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥4.57	¥20.84
5.75	(78.91)	29.71	(10.22)	(2.83)	4.57	20.06
3.00	—	10.00	3.00	6.00	10.00	10.00
¥5,238,936	¥5,407,782	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205
571,064	705,314	1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827
230,512	348,235	269,545	298,512	375,464	339,584	341,020
237,888	311,208	308,294	329,630	309,836	291,418	252,732
331,494	326,170	327,915	334,398	316,703	322,928	332,555
166,000	176,000	188,000	191,000	198,000	186,000	186,000

## 経営成績

### 連結決算の範囲

当社グループは、2007年3月末現在、当社及び連結子会社519社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が112社、電子デバイス部門が57社、社会インフラ部門が202社、家庭電器部門が75社、その他部門が73社となっています。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社(東証一部上場)及び東芝プラントシステム株式会社(東証一部上場)です。

また、持分法適用会社は153社です。

### 業績概況

#### 売上高及び損益の状況

当期の我が国経済は、個人消費に弱さが残るものの、企業部門が引き続き堅調で設備投資も増加するなど、景気回復が続きました。

海外の景況は、米国では住宅投資が減少し景気の拡大は緩やかになりました。欧州では景気回復が続く、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ部門では海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、すべての部門で増収になり、損益面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門は減益になったものの、社会インフラ部門、家庭電器部門は増益になりました。この結果、売上高は前期比7,729億円増加し7兆1,164億円で、営業利益は前期比178億円増加し2,584億円になりました。

税引前利益は有価証券売却益の計上もあり前期比1,203億円増加し2,985億円、当期純利益は前期比592億円増加し1,374億円といずれも過去最高になりました。1株当たり当期純利益も前期比18円44銭増加し42円76銭になりました。

#### 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2007年	2006年	2005年
日本	¥3,599,385	¥3,382,143	¥3,259,853
アジア	1,412,446	1,144,568	949,208
北米	1,057,810	945,137	811,641
欧州	863,224	699,584	615,283
その他	183,485	172,074	200,154
計	¥7,116,350	¥6,343,506	¥5,836,139

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、8頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

**日本**—半導体事業、パソコン事業、デジタルメディア事業が好調に推移して増収となり、前期比2,173億円増加して3兆5,994億円になりました。

**アジア**—半導体事業、テレビ、光ディスクドライブ等が好調に推移した結果、前期比2,679億円増加して1兆4,125億円になりました。

**北米／欧州**—ウェスティングハウス社グループを連結子会社化した影響等により、北米、欧州それぞれ1兆578億円、8,632億円になりました。

**その他**—前期比114億円増加して、1,835億円になりました。

## 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当(中間)は前年に比べ1株につき1円50銭増配し4円50銭とするともに、剰余金の配当(期末)は前年に比べ1株につき3円増配し6円50銭とすることを決定しました。剰余金の配当(期末)の効力発生日(支払開始日)は2007年6月1日です。

なお、次期(第169期)の剰余金の配当は未定です。

## セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	28,055 (111%)	158 (△ 51)
電子デバイス	16,573 (119%)	1,197 (△ 36)
社会インフラ	20,677 (110%)	968 (+203)
家庭電器	7,489 (109%)	97 (+ 70)
その他	3,916 (103%)	187 (+ 7)
セグメント間消去	△5,546 -	△23 (△ 15)
合計	71,164 (112%)	2,584 (+178)

単位：億円、( )内 前期比較

**デジタルプロダクツ部門**—パソコン事業は、海外売上の上昇により増収になり、デジタルメディア事業はテレビ、携帯型音楽プレーヤーが好調で増収になりました。携帯電話事業は国内市場での伸び悩みにより減収になりましたが、流通・事務用機器事業はPOSシステム及び複合機が好調で増収になりました。この結果、売上高は前期比2,690億円増加し2兆8,055億円になりました。

損益面では、パソコン事業が収益改善に取り組み堅調で、デジタルメディア事業も増収により改善しました。携帯電話事業は減収により減益となりましたが順調で、流通・事務用機器事業は増収により好調でした。この結果、営業利益は前期比51億円減少し158億円になりました。

**電子デバイス部門**—半導体事業は、NAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収になりました。液晶ディスプレイ事業は、輸出の上昇により増収になりました。この結果、売上高は前期比2,692億円増加し1兆6,573億円になりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は高付加価値製品の販売、コスト削減施策の徹底により好調だったものの、NAND型フラッシュメモリの大幅な価格下落の影響を受けた結果半導体事業が減益になり、営業利益は前期比36億円減少し1,197億円になりました。

**社会インフラ部門**—電力システム事業はウェスチングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、社会システム事業も伝送ネットワークシステムを中心に増収になりました。医用システム事業はマルチスライスCT装置が引き続き好評で増収になり、産業システム事業は駅務自動化機器が好調で増収になりました。昇降機事業は国内物件の増加により増収になりましたが、ソリューション事業は減収になりました。この結果、売上高は前期比1,854億円増加し2兆677億円になりました。

損益面では、産業システム事業が減益だったものの、医用システム事業は引き続き高い利益水準を維持しました。電力システム事業は好調で、昇降機事業、社会システム事業、ソリューション事業も順調に推移した結果、営業利益は前期比203億円増加し968億円になりました。

家庭電器部門—エアコン、洗濯機等が高付加価値商品の伸長により好調で、照明機器も引き続き順調に推移した結果、売上高は前期比614億円増加し7,489億円になり、営業利益も前期比70億円増加し97億円になりました。

その他部門—売上高は前期比118億円増加し3,916億円になり、営業利益は前期比7億円増加し187億円になりました。

セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

### 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007年	2006年	2005年	2007年
<b>売上高：</b>				
デジタルプロダクツ				
外部顧客に対するもの	<b>¥2,720,522</b>	¥2,459,270	¥2,156,495	<b>\$23,055,271</b>
セグメント間取引	<b>84,968</b>	77,278	67,690	<b>720,068</b>
計	<b>2,805,490</b>	2,536,548	2,224,185	<b>23,775,339</b>
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	<b>1,572,967</b>	1,301,665	1,215,802	<b>13,330,229</b>
セグメント間取引	<b>84,334</b>	86,419	91,361	<b>714,695</b>
計	<b>1,657,301</b>	1,388,084	1,307,163	<b>14,044,924</b>
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	<b>1,991,083</b>	1,815,115	1,707,211	<b>16,873,585</b>
セグメント間取引	<b>76,583</b>	67,146	58,091	<b>649,008</b>
計	<b>2,067,666</b>	1,882,261	1,765,302	<b>17,522,593</b>
家庭電器				
外部顧客に対するもの	<b>726,878</b>	669,058	642,285	<b>6,159,983</b>
セグメント間取引	<b>22,052</b>	18,448	18,760	<b>186,881</b>
計	<b>748,930</b>	687,506	661,045	<b>6,346,864</b>
その他				
外部顧客に対するもの	<b>104,900</b>	98,398	114,346	<b>888,983</b>
セグメント間取引	<b>286,736</b>	281,357	257,276	<b>2,429,966</b>
計	<b>391,636</b>	379,755	371,622	<b>3,318,949</b>
セグメント間取引消去	<b>(554,673)</b>	(530,648)	(493,178)	<b>(4,700,618)</b>
連結	<b>¥7,116,350</b>	¥6,343,506	¥5,836,139	<b>\$60,308,051</b>

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007年	2006年	2005年	2007年
<b>営業利益(損失)：</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 15,784	¥ 20,864	¥ 7,266	\$ 133,763
電子デバイス	119,750	123,287	92,512	1,014,830
社会インフラ	96,760	76,553	48,581	820,000
家庭電器	9,676	2,710	(3,332)	82,000
その他	18,721	17,964	9,863	158,652
セグメント間取引消去	(2,327)	(768)	(83)	(19,720)
連結	¥ 258,364	¥ 240,610	¥ 154,807	\$ 2,189,525
<b>識別可能資産：</b>				
デジタルプロダクツ	¥1,242,567	¥1,092,075	¥ 966,105	\$ 10,530,229
電子デバイス	1,449,764	1,323,693	1,270,970	12,286,135
社会インフラ	2,385,297	1,577,973	1,493,170	20,214,381
家庭電器	438,793	400,825	390,171	3,718,585
その他	479,155	442,389	515,371	4,060,636
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(63,614)	(109,842)	(64,375)	(539,102)
連結	¥5,931,962	¥4,727,113	¥4,571,412	\$ 50,270,864
<b>減価償却費：</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 42,493	¥ 32,071	¥ 32,559	\$ 360,110
電子デバイス	169,113	148,016	132,662	1,433,161
社会インフラ	41,782	34,982	34,588	354,085
家庭電器	18,307	16,654	18,056	155,144
その他	21,180	22,494	23,497	179,491
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 292,875	¥ 254,217	¥ 241,362	\$ 2,481,991
<b>減損損失：</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 7,921	¥ 7,126	¥ —	\$ 67,127
電子デバイス	1	2,861	1,088	8
社会インフラ	6	444	—	51
家庭電器	216	116	—	1,831
その他	472	1,427	—	4,000
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 8,616	¥ 11,974	¥ 1,088	\$ 73,017
<b>設備投資額：</b>				
デジタルプロダクツ	¥ 40,526	¥ 44,209	¥ 36,478	\$ 343,441
電子デバイス	269,654	239,480	239,361	2,285,203
社会インフラ	58,750	44,034	36,571	497,881
家庭電器	24,744	27,428	22,024	209,695
その他	16,123	7,733	8,073	136,636
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 409,797	¥ 362,884	¥ 342,507	\$ 3,472,856



## 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007年	2006年	2005年	2007年
<b>売上高：</b>				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 4,070,662	¥3,787,378	¥ 3,651,995	\$ 34,497,136
セグメント間取引	1,922,480	1,677,041	1,363,317	16,292,203
計	5,993,142	5,464,419	5,015,312	50,789,339
アジア				
外部顧客に対するもの	1,143,500	980,360	806,794	9,690,678
セグメント間取引	580,604	541,060	548,344	4,920,373
計	1,724,104	1,521,420	1,355,138	14,611,051
北米				
外部顧客に対するもの	1,002,117	863,732	744,223	8,492,517
セグメント間取引	26,230	24,769	21,067	222,288
計	1,028,347	888,501	765,290	8,714,805
欧州				
外部顧客に対するもの	809,031	634,245	568,211	6,856,195
セグメント間取引	21,200	24,489	28,706	179,661
計	830,231	658,734	596,917	7,035,856
その他				
外部顧客に対するもの	91,040	77,791	64,916	771,525
セグメント間取引	6,203	1,454	1,292	52,568
計	97,243	79,245	66,208	824,093
セグメント間取引消去	(2,556,717)	(2,268,813)	(1,962,726)	(21,667,093)
連結	¥ 7,116,350	¥6,343,506	¥ 5,836,139	\$ 60,308,051
<b>営業利益(損失)：</b>				
日本	¥ 204,089	¥ 191,949	¥ 112,765	\$ 1,729,568
アジア	26,080	22,063	20,485	221,017
北米	7,816	18,107	15,639	66,237
欧州	7,248	6,145	5,105	61,424
その他	3,304	2,075	900	28,000
セグメント間取引消去	9,827	271	(87)	83,279
連結	¥ 258,364	¥ 240,610	¥ 154,807	\$ 2,189,525
<b>識別可能資産：</b>				
日本	¥ 4,010,563	¥3,790,544	¥ 3,577,949	\$ 33,987,822
アジア	835,668	750,481	641,258	7,081,932
北米	789,392	254,649	223,435	6,689,763
欧州	661,853	241,598	204,146	5,608,924
その他	77,116	30,379	29,386	653,525
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(442,630)	(340,538)	(104,762)	(3,751,102)
連結	¥ 5,931,962	¥4,727,113	¥ 4,571,412	\$ 50,270,864

## 研究開発費

当社グループは、「プロセス・イノベーションによる価値の増大」と「バリュー・イノベーションによる価値の創出」を基本方針とし、「驚きと感動」、「安心と安全」というコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、デジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど新しい競争力による価値拡大のため、事業領域間のシナジー効果を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,940億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

	(単位：億円)
デジタルプロダクツ	1,185
電子デバイス	1,742
社会インフラ	822
家庭電器	187
その他	4

## 設備投資

### 設備投資等の概要

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、全体で5,994億円(無形資産含む、発注ベース。以下本項において同じ。)の設備投資を実施しました。この設備投資金額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュアライアンス(有)等が実施した3,396億円の投資のうち当社分の1,698億円が含まれており、これを除く当社グループの連結ベースの設備投資金額は4,296億円です。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため4,296億円(フラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュアライアンス(有)等が実施した3,396億円のうち当社分の1,698億円を含む。)の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、最先端システムLSI製造設備(当社大分工場)、NAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備(当社四日市工場)、個別半導体製造建家内装・動力設備(加賀東芝エレクトロニクス(株))、低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家内装・動力設備及び製造設備(東芝松下ディスプレイテクノロジー(株))があります。また、進行中の主要設備としては、NAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備(当社四日市工場)、個別半導体製造設備(加賀東芝エレクトロニクス(株))、低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家内装・動力設備及び製造設備(東芝松下ディスプレイテクノロジー(株))があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、ハードディスク装置等の新製品開発・製造のため、482億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においてはシステム開発・製造インフラ増強・更新等で754億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で320億円の投資を行いました。

その他部門では142億円の設備投資を行いました。

### 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充を個々の案件ごとに決定しておりません。

当期末現在における2008年3月期の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は5,730億円(無形資産含む、発注ベース)です。この投資予定金額には当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、フラッシュアライアンス(有)が実施する投資のうち、当社分の1,780億円が含まれており、これを除く当社グループの投資予定金額は3,950億円です。

## 財政状態

総資産は、主として2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収したことにより、2006年3月末に比べ1兆2,049億円増加し、5兆9,320億円になりました。

資本の部の合計は、当期純利益の計上等により2006年3月末に比べ1,061億円改善し、1兆1,083億円になりました。

借入金・社債残高は、ウェスチングハウス社グループの買収資金調達の影響で増加したものの、有価証券、固定資産の売却、損益改善、運転資金の改善等により借入金の削減に努めた結果、2006年3月末に比べ2,410億円の増加にとどまり、1兆1,585億円になりました。

この結果、D/Eレシオは、2006年3月末に比べると13ポイント上昇し、105%になりました。

フリー・キャッシュ・フローは1,513億円のマイナスとなり、前年度と比べ3,493億円悪化しました。これは、ウェスチングハウス社グループ買収による投資キャッシュ・フローの増加が主な要因です。

## キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、当期純利益の増加や支払債務に係る事業資金の改善などにより、前期比601億円増加し、5,615億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期比4,094億円の支出増加となり7,128億円になりました。これは、ウェスチングハウス社グループの買収による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュは、前期の2,353億円の減少から1,548億円の増加となりました。これは、ウェスチングハウス社グループの買収資金を調達したこと等によるものです。

そのほかに行替の影響によるキャッシュの増加が349億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ384億円増加し3,093億円になりました。

## 主な子会社及び関連会社

2007年3月31日現在

(%：持株比率)

### 子会社：

日本	
東芝不動産(株)	100
東芝エレベータ(株)	80
東芝メディカルシステムズ(株)	100
東芝プラントシステム(株)	62
東芝テック(株)	52

### 関連会社：

日本	
東芝機械(株)	34
東芝三菱電機産業システム(株)	50

### 米国

東芝アメリカ社	100
ウェスチングハウス エレクトリックカンパニー社*	77

### ブラジル

センブ東芝アマゾナス社	40
-------------	----

\* (株)東芝が77%保有する東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社が持分の全部を実質的に所有しています。

## 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、リスクを広範囲にとらえて開示しています。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

また、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2007年3月末現在において当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も以下に含まれています。

### (1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

### (2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

また、当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

### (3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

### (4) 企業買収等

当社グループは、2006年10月に、原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社であるBNFL USA Group Inc. (現TSB Nuclear Energy USA Group Inc.)及びWestinghouse Electric UK Limited(両社及びその子会社を併せて以下「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を総額54億米ドルで取得しました。かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社であるThe Shaw Group Inc. (以下「Shaw」という。)及び石川島播磨重工業株式会社(以下「IHI」という。)との間で出資契約(以下、総称して「出資契約」という。)を締結し、戦略的共同パートナーとしてShaw及びIHIの2社がウェスチングハウス社の買収に参加することとなりました。出資契約に基づき、Shawは20%、IHIは3%のウェスチングハウス社株式を取得し、ウェスチングハウス社における当社の持分割合は77%となっています。また、当社は、他にも出資を希望する会社と引き続き交渉を行って参ります。この買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されています。

当社は、こののれんがウェスチングハウス社の将来収益力、及びウェスチングハウス社と当社グループとの連携によるシナジー効果を反映した適切なものであると考えています。しかし、引き続きこののれんの価値の維持向上を図るこ

とが当社の重要な経営課題となります。

また、Shaw及びIHIと締結した株主間協定により、Shaw及びIHIは、6年間はウェスチングハウス社の所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、一定の期間(2010年3月31日からおおよそ上記譲渡制限期間終了まで)所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。また、当社も、一定の条件の下でShaw又はIHIからウェスチングハウス社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものですが、Shaw又はIHIが権利を行使した場合、又は自ら保有する買取権を行使した場合、ウェスチングハウス社の株式の買取りのための資金が必要となる可能性があります。

## (5)争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後その様な可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることにより、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁閉閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ(約135億円)、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロ(約7.3億円)となっています。しかし、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため欧州裁判所に提訴いたしました。

## (6)新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

## (7)新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

デジタル衛星放送事業を営むモバイル放送株式会社は、2007年3月に当社の連結子会社となりました。同社は相当額の損失を計上しており、同社の事業改革が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (8)戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

## (9)世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。



## (10)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

## (11)模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

## (12)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

## (13)情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

## (14)資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (15)人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

## (16)コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、様々な事業分野、世界各地域で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や

当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

#### **(17)戦略的集中投資**

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

#### **(18)知的財産権保護**

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

#### **(19)環境関係**

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任が更に追加される可能性があります。

#### **(20)未払退職及び年金費用**

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

#### **(21)資金調達環境の変化**

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2007年	2006年	2007年
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 309,312	¥ 270,921	\$ 2,621,288
受取手形及び売掛金—			
受取手形(注記5)	106,395	101,208	901,653
売掛金(注記5)	1,295,808	1,181,943	10,981,424
貸倒引当金	(30,599)	(28,671)	(259,314)
棚卸資産(注記6)	801,513	664,922	6,792,483
短期繰延税金資産(注記16)	138,714	146,655	1,175,542
前払費用及びその他の流動資産	370,064	309,638	3,136,136
流動資産合計	2,991,207	2,646,616	25,349,212
<b>長期債権及び投資：</b>			
長期受取債権(注記5)	19,329	18,883	163,805
関連会社に対する投資及び貸付金(注記7)	240,249	228,402	2,036,009
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	250,536	240,456	2,123,186
	510,114	487,741	4,323,000
<b>有形固定資産(注記9、15、20及び21)：</b>			
土地	156,445	161,503	1,325,805
建物及び構築物	1,146,350	1,084,433	9,714,830
機械装置及びその他の有形固定資産	2,594,284	2,402,752	21,985,458
建設仮勘定	104,612	64,345	886,542
	4,001,691	3,713,033	33,912,635
控除—減価償却累計額	(2,681,489)	(2,536,483)	(22,724,483)
	1,320,202	1,176,550	11,188,152
<b>その他の資産：</b>			
のれん及びその他の無形資産(注記8)	746,720	115,671	6,328,136
長期繰延税金資産(注記16)	211,336	237,334	1,790,983
その他	152,383	63,201	1,291,381
	¥ 5,931,962	¥4,727,113	\$ 50,270,864

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2007年	2006年	2007年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記9)	¥ 71,626	¥ 142,530	\$ 607,000
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び19)	130,703	163,558	1,107,653
支払手形	59,592	63,574	505,017
買掛金	1,305,639	1,037,048	11,064,737
未払金及び未払費用(注記25)	508,888	411,220	4,312,610
未払法人税等及びその他の未払税金	77,625	48,725	657,839
前受金	229,635	144,362	1,946,059
その他の流動負債(注記16、21及び23)	427,583	397,953	3,623,585
流動負債合計	2,811,291	2,408,970	23,824,500
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金(注記9、10及び19)	956,156	611,430	8,103,017
未払退職及び年金費用(注記11)	540,216	474,198	4,578,102
その他の固定負債(注記16)	191,263	72,025	1,620,873
	1,687,635	1,157,653	14,301,992
<b>少数株主持分</b>	<b>324,715</b>	158,325	<b>2,751,822</b>
<b>資本(注記17)：</b>			
資本金			
授權株式数－10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2007年3月31日及び			
2006年3月31日現在－3,219,027,165株	274,926	274,926	2,329,881
資本剰余金	285,765	285,743	2,421,737
利益剰余金	681,795	570,080	5,777,924
その他の包括損失累計額	(131,228)	(126,509)	(1,112,102)
自己株式(取得原価)－			
2007年3月31日現在－5,537,542株	(2,937)	－	(24,890)
2006年3月31日現在－4,429,347株	－	(2,075)	－
	1,108,321	1,002,165	9,392,550
<b>契約債務及び偶発債務(注記22、23及び24)</b>	<b>¥ 5,931,962</b>	¥4,727,113	<b>\$ 50,270,864</b>

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2007年	2006年	2007年
<b>売上高及びその他の収益：</b>			
売上高	¥ 7,116,350	¥6,343,506	\$ 60,308,051
厚生年金基金の代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 2006年3月31日に終了した事業年度 5,045百万円控除後)(注記11)	—	4,085	—
受取利息及び配当金	24,375	13,485	206,568
持分法による投資利益(注記7)	27,878	—	236,254
その他の収益(注記4、5及び14)	155,270	49,605	1,315,848
	<b>7,323,873</b>	<b>6,410,681</b>	<b>62,066,721</b>
<b>売上原価及び費用：</b>			
売上原価(注記8、12、15、20及び25)	5,312,179	4,659,795	45,018,466
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び20)	1,545,807	1,447,186	13,100,060
支払利息	31,934	24,601	270,627
持分法による投資損失(注記7)	—	4,452	—
その他の費用(注記4、5及び14)	135,493	96,470	1,148,246
	<b>7,025,413</b>	<b>6,232,504</b>	<b>59,537,399</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>298,460</b>	<b>178,177</b>	<b>2,529,322</b>
<b>法人税等(注記16)：</b>			
当年度分	88,911	57,051	753,483
繰延税金	56,444	33,091	478,339
	<b>145,355</b>	<b>90,142</b>	<b>1,231,822</b>
<b>少数株主損益控除前当期純利益</b>	<b>153,105</b>	<b>88,035</b>	<b>1,297,500</b>
<b>少数株主損益</b>	<b>15,676</b>	<b>9,849</b>	<b>132,847</b>
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 137,429</b>	<b>¥ 78,186</b>	<b>\$ 1,164,653</b>
		単位：円	単位：米ドル (注記3)
1株当たり			
基本的1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 42.76	¥ 24.32	\$ 0.36
希薄化後1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 39.45	¥ 22.44	\$ 0.33
配当金(注記17)	¥ 11.00	¥ 6.50	\$ 0.09

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
<b>2005年3月31日現在残高</b>	¥274,926	¥285,736	¥511,185	¥(254,753)	¥(1,587)	¥815,507
包括利益(損失)：						
当期純利益			78,186			78,186
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				23,767		23,767
外貨換算調整額				36,830		36,830
最小年金負債調整額(注記11)				67,964		67,964
未実現デリバティブ評価損益				(317)		(317)
包括利益						206,430
配当金			(19,291)			(19,291)
自己株式の取得、純額(取得原価)		7			(488)	(481)
<b>2006年3月31日現在残高</b>	274,926	285,743	570,080	(126,509)	(2,075)	1,002,165
包括利益(損失)：						
当期純利益			137,429			137,429
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				23,555		23,555
外貨換算調整額				10,081		10,081
最小年金負債調整額(注記11)				4,214		4,214
未実現デリバティブ評価損益				412		412
包括利益						175,691
米国財務会計基準審議会基準書 第158号適用による調整 (税効果控除後)(注記11)				(42,981)		(42,981)
配当金			(25,714)			(25,714)
自己株式の取得、純額(取得原価)		22			(862)	(840)
<b>2007年3月31日現在残高</b>	¥274,926	¥285,765	¥681,795	¥(131,228)	¥(2,937)	¥1,108,321

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
<b>2006年3月31日現在残高</b>	\$2,329,881	\$2,421,551	\$4,831,186	\$(1,072,110)	\$(17,585)	\$8,492,923
包括利益(損失)：						
当期純利益			1,164,653			1,164,653
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				199,619		199,619
外貨換算調整額				85,432		85,432
最小年金負債調整額(注記11)				35,712		35,712
未実現デリバティブ評価損益				3,491		3,491
包括利益						1,488,907
米国財務会計基準審議会基準書 第158号適用による調整 (税効果控除後)(注記11)				(364,246)		(364,246)
配当金			(217,915)			(217,915)
自己株式の取得、純額(取得原価)		186			(7,305)	(7,119)
<b>2007年3月31日現在残高</b>	\$2,329,881	\$2,421,737	\$5,777,924	\$(1,112,102)	\$(24,890)	\$9,392,550

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2007年	2006年	2007年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
当期純利益	¥ 137,429	¥ 78,186	\$1,164,653
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	292,875	254,217	2,481,991
未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	(22,720)	4,809	(192,542)
繰延税金	56,444	33,091	478,339
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	(12,579)	20,023	(106,602)
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	(16,447)	19,807	(139,381)
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(62,969)	(1,737)	(533,636)
少数株主損益	15,676	9,849	132,847
受取債権の増加	(51,620)	(86,420)	(437,458)
棚卸資産の(増加)減少	(82,926)	31,927	(702,763)
支払債務の増加	220,619	90,482	1,869,653
未払法人税等及びその他の未払税金の増加	23,353	816	197,907
前受金の増加(減少)	29,459	(7,121)	249,653
その他	34,880	53,497	295,593
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	561,474	501,426	4,758,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の売却収入	112,015	81,503	949,280
投資有価証券の売却収入	9,586	12,379	81,237
有形固定資産の購入	(376,707)	(316,702)	(3,192,432)
投資有価証券の購入	(13,508)	(14,940)	(114,475)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	51,044	(20,872)	432,577
ウェスチングハウス社の買収(取得現金控除後)	(461,338)	—	(3,909,644)
営業譲受に伴う支出	(1,700)	(25,700)	(14,407)
その他	(32,174)	(19,053)	(272,661)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(712,782)	(303,385)	(6,040,525)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入金の借入	467,717	108,393	3,963,703
長期借入金の返済	(199,570)	(250,884)	(1,691,271)
短期借入金の減少	(81,305)	(60,638)	(689,025)
配当金の支払	(30,431)	(22,808)	(257,890)
子会社普通株式買戻しによる支出	(829)	(86)	(7,026)
自己株式の取得、純額	(841)	(481)	(7,127)
その他	55	(8,794)	466
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	154,796	(235,298)	1,311,830
<b>為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>	<b>34,903</b>	<b>13,175</b>	<b>295,788</b>
<b>現金及び現金同等物純増加(減少)額</b>	<b>38,391</b>	<b>(24,082)</b>	<b>325,347</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>270,921</b>	<b>295,003</b>	<b>2,295,941</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>¥ 309,312</b>	<b>¥ 270,921</b>	<b>\$2,621,288</b>
<b>補足情報：</b>			
年間支払額—			
利息	¥ 30,892	¥ 24,538	\$ 261,797
法人税等	59,272	62,925	502,305
関連会社からの営業譲受—			
取得した資産	—	70,383	—
引受けた負債	—	34,556	—

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

## 1.事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2007年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約36%を占め最も大きく、次いで社会インフラによる売上が約27%、電子デバイスによる売上が約22%、家庭電器による売上が約10%を占めていました。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約51%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等です。

## 2.主要な会計方針の要約

**財務諸表の作成**—(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

**連結の方針及び関連会社に対する投資**—連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

**見積りの使用**—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定、収益の認識及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

**現金同等物**—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

**外貨換算**—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

**貸倒引当金**—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。

**投資有価証券及びその他の投資**—当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

**棚卸資産**—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

**有形固定資産**—有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。

**長期性資産の減損**—のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

**のれん及びその他の無形資産**—のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

**環境負債**—環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積もることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

**法人税等**—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

**未払退職及び年金費用**—当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。当該制度での勤務費用は未払計上されます。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

**連結子会社による株式の発行**—連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少しますが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上しています。

**1株当たり当期純利益**—基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

**収益の認識**—デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上しています。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

**物流費用**—当社の2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ90,647百万円(768,195千米ドル)及び85,951百万円です。

**金融派生商品**—当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとし

て有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

**債権の譲渡**—当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

**保証**—当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

**資産の除却債務**—当社は、米国財務会計基準審議会基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」(以下、「基準書第143号」という。)及び米国財務会計基準審議会による解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理—基準書第143号の解釈」(以下、「解釈指針第47号」という。))に基づき、資産の除却債務を認識しています。基準書第143号により、資産除却債務は発生した期に公正価値で認識されます。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額は、その資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

解釈指針第47号は、基準書第143号で使用している条件付資産除却債務について言及し、これは、精算の時期や方法が将来事象を条件として実施されるような資産除却活動に対する法的債務であると説明しています。解釈指針第47号はまた、条件付資産除却債務が発生した時に、公正価値を合理的に見積もることができる場合には公正価値にて負債を認識すべきであることを明確にしています。

**最近公表された会計基準**—2006年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号に準拠したサバティカル休暇及びその他の類似の手当に関する会計処理」(以下、「EITF06-2号」という。)を承認しました。EITF06-2号は、最低限の勤務期間を必要とされるが、追加の勤務年数では給付は増加しない有給休暇の未払計上に関する指針を提供しています。EITF06-2号は、2006年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2007年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。EITF06-2号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2006年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理—米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」(以下、「解釈指針第48号」という。)を発行しました。解釈指針第48号は、米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人所得税の会計処理」で認識された法人税等の不確実性に関する会計処理を明らかにしています。解釈指針第48号は、不確実性を伴う税務上の判断に関する財務諸表での認識、測定、開示について詳細に規定しています。解釈指針第48号適用後の翌期以降における財務諸表での税務上の判断は、実現可能性に基づいて行われます。解釈指針第48号は、2006年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2007年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、解釈指針第48号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」(以下、「基準書第157号」という。)を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、一般に公正妥当と認められる会計基準における公正価値の測定方法を確立し、公正価値の開示について詳しく述べています。基準書第157号は、2007年

11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2008年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第157号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改定」(以下、「基準書第158号」という。)を発行しました。

基準書第158号は、確定給付型年金及びその他の退職後給付制度(以下、総称して「退職後給付制度」という。)の事業主に退職後給付制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識し、年金資産の公正価値及び退職給付債務を連結会計年度末日現在で測定し、かつ追加の開示をすることを要求しています。基準書第158号は、2006年12月15日以降に終了する連結会計年度より適用されます。当社は、2007年3月31日に基準書第158号を適用しました。基準書第158号の適用が2007年3月31日現在の当社の連結貸借対照表に与える影響は連結財務諸表に反映させています。当社はすでに大部分の制度について3月31日を測定日としているため、年金資産の公正価値及び予測給付債務の測定日の変更に関する基準書第158号の規程が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。基準書第158号の適用による当社の連結財務諸表への影響の詳細については注11.に記載しています。

2007年2月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択－基準書第115号の改訂を含む」(以下、「基準書第159号」という。)を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産や金融負債を公正価値で測定することを選択できると規定しており、公正価値での測定を選択した項目に係る未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2008年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第159号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

**組替再表示**－前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しています。

### 3.米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2007年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=118円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。



#### 4.投資有価証券及びその他の投資

2007年及び2006年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2007年3月31日現在：				
持分証券	¥ 60,483	¥ 141,059	¥ 1,353	¥ 200,189
負債証券	3,533	0	0	3,533
	¥ 64,016	¥ 141,059	¥ 1,353	¥ 203,722
2006年3月31日現在：				
持分証券	¥ 54,160	¥ 99,096	¥ 726	¥ 152,530
負債証券	1,191	0	0	1,191
	¥ 55,351	¥ 99,096	¥ 726	¥ 153,721

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2007年3月31日現在：				
持分証券	\$ 512,568	\$ 1,195,415	\$ 11,466	\$ 1,696,517
負債証券	29,941	0	0	29,941
	\$ 542,509	\$ 1,195,415	\$ 11,466	\$ 1,726,458

2007年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債です。

2007年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2007年3月31日現在：				
1年以内	¥ 0	¥ 0	\$ 0	\$ 0
1年超	3,533	3,533	29,941	29,941
	¥ 3,533	¥ 3,533	\$ 29,941	\$ 29,941

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ1,451百万円(12,297千米ドル)及び7,513百万円です。2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ615百万円(5,212千米ドル)及び5,676百万円であり、同売却総損失は、それぞれ82百万円(695千米ドル)及び7百万円です。

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、1,596百万円(13,525千米ドル)及び4,984百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2007年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2007年及び2006年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ45,741百万円(387,636千米ドル)及び83,708百万円です。

2007年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は43,241百万円(366,449千米ドル)です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

## 5.証券化取引

当社は受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理－基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

債権譲渡時点で、当社は一定の受取手形及び売掛金に関して劣後受益権を留保しています。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理しています。2007年及び2006年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ48,204百万円(408,508千米ドル)及び53,756百万円です。証券化に関連する損失は、2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ3,470百万円(29,407千米ドル)及び2,242百万円です。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではありません。

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
新規証券化による収入	¥1,174,438	¥1,019,315	\$9,952,864
回収サービス業務報酬	567	564	4,805
留保した権益に係る収入	76,422	135,667	647,644
延滞債権及び不適格債権の買戻し	564	—	4,780

2007年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.18年及び3.67%です。

2007年及び2006年の各3月31日現在並びに2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

債権の元本	単位：百万円				貸倒額	
	3月31日現在		期日を90日以上経過した債権の元本		3月31日に終了した事業年度	
	2007年	2006年	2007年	2006年	2007年	2006年
売掛金	¥1,537,190	¥1,383,192	¥24,493	¥48,672	¥4,569	¥4,734
受取手形	203,682	190,455	70	26	356	358
管理されているポートフォリオの合計	1,740,872	1,573,647	¥24,563	¥48,698	¥4,925	¥5,092
証券化された債権	(319,340)	(271,613)				
債権合計	¥1,421,532	¥1,302,034				

債権の元本	単位：千米ドル		
	期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額
	3月31日現在		3月31日に終了した事業年度
	2007年	2007年	2007年
売掛金	\$ 13,027,034	\$ 207,568	\$ 38,720
受取手形	1,726,119	593	3,017
管理されているポートフォリオの合計	14,753,153	\$ 208,161	\$ 41,737
証券化された債権	(2,706,271)		
債権合計	\$ 12,046,882		

## 6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
製品	¥319,982	¥275,231	\$2,711,712
仕掛品			
長期契約	94,121	100,081	797,636
その他	243,588	181,297	2,064,305
原材料	143,822	108,313	1,218,830
	¥801,513	¥664,922	\$6,792,483

## 7. 関連会社に対する投資

2007年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、(株)トプコン(35.5%)、東芝機械(株)(34.1%)、東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センプ東芝アマソナス社(40.0%)です。持分法が適用されている関連会社のうち、2007年及び2006年の各3月31日現在、それぞれ4社及び5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ50,576百万円(428,610千米ドル)及び68,377百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ141,378百万円(1,198,119千米ドル)及び207,340百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
流動資産	¥1,266,067	¥1,143,036	\$10,729,381
有形固定資産を含むその他の資産	953,224	1,074,125	8,078,170
資産合計	¥2,219,291	¥2,217,161	\$18,807,551
流動負債	¥1,158,622	¥1,079,690	\$9,818,830
固定負債	466,049	475,319	3,949,568
資本	594,620	662,152	5,039,153
負債及び資本合計	¥2,219,291	¥2,217,161	\$18,807,551

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
売上高	¥1,783,737	¥1,596,139	\$15,116,415
当期純利益(損失)	29,503	(25,737)	250,025

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
売上高	¥154,836	¥110,336	\$1,312,169
仕入高	131,066	96,835	1,110,729
受取配当金	18,036	13,526	152,847

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
受取手形及び売掛金	¥46,642	¥26,804	\$395,271
未収入金	16,875	11,238	143,008
長期貸付金	12,550	7,300	106,356
支払手形及び買掛金	182,748	136,236	1,548,712
未払金	53,388	62,717	452,441
キャピタル・リース債務	39,999	33,886	338,975

## 8. のれん及びその他の無形資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2007年及び2006年の各3月31日現在において減損は認識していません。

2007年及び2006年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2007年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥163,344	¥102,599	¥60,745
技術ライセンス料	83,499	33,423	50,076
技術関連無形資産	172,162	3,801	168,361
その他	59,452	14,950	44,502
合計	¥478,457	¥154,773	323,684
非償却無形資産			
ブランドネーム			49,581
その他			4,918
合計			54,499
			¥378,183

2006年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥146,913	¥84,847	¥62,066
技術ライセンス料	43,531	22,764	20,767
その他	17,774	13,571	4,203
合計	¥208,218	¥121,182	87,036
非償却無形資産			4,444
			¥91,480

2007年3月31日現在：	単位：千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$1,384,271	\$869,483	\$514,788
技術ライセンス料	707,619	283,246	424,373
技術関連無形資産	1,459,000	32,212	1,426,788
その他	503,830	126,694	377,136
合計	\$4,054,720	\$1,311,635	2,743,085
非償却無形資産			
ブランドネーム			420,178
その他			41,678
合計			461,856
			\$3,204,941

2007年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはのれん350,785百万円(2,972,754千米ドル)及び技術関連無形資産171,377百万円(1,452,347千米ドル)です。2007年3月31日に終了した事業年度に取得した技術関連無形資産の加重平均償却期間は約22.4年です。

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約15.2年及び約5.3年です。

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ42,376百万円(359,119千米ドル)及び32,303百万円です。2007年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥43,354	\$367,407
2009年	36,130	306,186
2010年	28,465	241,229
2011年	23,569	199,737
2012年	18,947	160,568

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2007年及び2006年の各3月31日現在におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
期首残高	¥ 24,191	¥20,249	\$ 205,009
取得額	350,785	2,575	2,972,754
外貨換算調整額	(6,439)	1,367	(54,568)
期末残高	¥368,537	¥24,191	\$3,123,195

## 9. 社債、短期及び長期借入金

2007年及び2006年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2007年3月31日現在：加重平均利率4.37% 2006年3月31日現在：加重平均利率4.79%)			
担保付	¥ -	¥ -	\$ -
無担保	53,532	108,440	453,661
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在：加重平均利率0.60% 2006年3月31日現在：加重平均利率0.13%)	14,945	29,968	126,653
子会社発行ユーロ建ミディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在：利率2.69%)	-	4,122	-
子会社発行ユーロ香港ドル建ミディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在：利率5.00%)	3,149	-	26,686
	¥71,626	¥142,530	\$ 607,000

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2007年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は312,805百万円(2,650,890千米ドル)であり、この内11,805百万円(100,042千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものです。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2007年4月から2008年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.080%から0.550%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2007年及び2006年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
銀行及び保険会社等からの借入金 (2007年3月31日現在： 返済期限 2007年～2029年、加重平均利率1.18%、 2006年3月31日現在： 返済期限 2006年～2029年、加重平均利率0.91%)			
担保附	¥ 5,102	¥ 5,383	\$ 43,237
無担保	525,815	285,019	4,456,059
無担保円建社債 (2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2016年、利率1.08%～3.025%、 2006年3月31日現在： 償還期限 2006年～2008年、利率0.40%～3.025%)	290,934	245,522	2,465,542
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 2009年満期0%社債(現転換価額587円)	50,000	50,000	423,729
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	100,000	100,000	847,458
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2008年、利率0.78%～2.34%、 2006年3月31日現在： 償還期限 2007年～2008年、利率0.56%～2.34%)	3,000	3,000	25,424
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2015年、利率0.61%～2.60%、 2006年3月31日現在： 償還期限 2006年～2015年、利率0.07%～2.71%)	69,301	52,178	587,297
キャピタル・リース債務	42,707	33,886	361,924
	1,086,859	774,988	9,210,670
減算－1年以内に期限の到来する額	(130,703)	(163,558)	(1,107,653)
	¥ 956,156	¥ 611,430	\$8,103,017

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定があります。

2007年3月31日現在において、有形固定資産12,814百万円(108,593千米ドル)が、社債及び長期借入金の担保に供されています。



2007年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 116,290	\$ 985,509
2009年	220,692	1,870,271
2010年	228,506	1,936,492
2011年	174,608	1,479,729
2012年	119,558	1,013,203
2013年以降	184,498	1,563,542
	¥1,044,152	\$8,848,746

## 10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができます。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整されます。

### (本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

## 11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われています。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用していました。この制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成されています。これらの厚生年金基金制度のうち、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に一部の子会社における厚生年金基金が、2004年3月31日に終了した事業年度に東芝厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行しました。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用しています。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としています。

当社は2007年3月31日に基準書第158号を適用しています。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、その他の包括利益(損失)累計額に計上しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に従い会計処理していました。これらの金額は、従来採用していた償却に関する会計方針に従い、期間純退職及び年金費用として認識されます。さらに、翌期以降に発生し、期間純退職及び年金費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)累計額への調整項目として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間純退職及び年金費用として認識されます。

基準書第158号の適用による、2007年3月31日現在の連結貸借対照表への影響は以下のとおりです。

なお、2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書への影響はありません。

2007年3月31日現在：	単位：百万円		
	適用前	影響額	適用後
前払費用及びその他の流動資産	¥374,849	¥(4,785)	¥370,064
その他の流動負債	(425,628)	(1,955)	(427,583)
未払退職金及び年金費用	(474,013)	(66,203)	(540,216)
長期繰延税金資産	181,374	29,962	211,336
その他の包括損失累計額	88,247	42,981	131,228

2007年3月31日現在：	単位：千米ドル		
	適用前	影響額	適用後
前払費用及びその他の流動資産	\$3,176,687	\$(40,551)	\$3,136,136
その他の流動負債	(3,607,018)	(16,567)	(3,623,585)
未払退職金及び年金費用	(4,017,059)	(561,043)	(4,578,102)
長期繰延税金資産	1,537,068	253,915	1,790,983
その他の包括損失累計額	747,856	364,246	1,112,102

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,349,768	¥ 1,296,805	\$ 11,438,712
勤務費用	48,651	46,403	412,297
利息費用	33,983	32,244	287,992
従業員の拠出	2,659	2,329	22,534
制度改定	15,179	(5,278)	128,635
保険数理上の損失	3,348	57,557	28,373
給付額	(63,454)	(61,357)	(537,746)
連結範囲の異動	61,900	—	524,576
代行部分の返還	—	(20,637)	—
外貨換算調整額	1,786	1,702	15,135
予測給付債務の期末残高	¥ 1,453,820	¥ 1,349,768	\$ 12,320,508
年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 811,301	¥ 647,836	\$ 6,875,432
年金資産の実際運用収益	34,113	152,106	289,093
事業主の拠出	62,925	55,007	533,263
従業員の拠出	2,659	2,329	22,534
給付額	(35,819)	(37,052)	(303,551)
連結範囲の異動	34,891	—	295,687
代行部分の返還	—	(10,541)	—
外貨換算調整額	1,579	1,616	13,381
年金資産の公正価値期末残高	¥ 911,649	¥ 811,301	\$ 7,725,839
積立状況	¥ (542,171)	¥ (538,467)	\$ (4,594,669)

2007年3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円	単位：千米ドル
	2007年	2007年
その他の流動負債	¥ (1,955)	\$ (16,567)
未払退職及び年金費用	(540,216)	(4,578,102)
	¥ (542,171)	\$ (4,594,669)

2007年3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円	単位：千米ドル
	2007年	2007年
未認識の保険数理上の損失	¥ 375,994	\$ 3,186,390
未認識の過去勤務費用	(40,619)	(344,229)
	¥ 335,375	\$ 2,842,161

2006年3月31日現在における積立状況から連結貸借対照表上の純認識額への調整は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円
	2006年
積立状況	¥ (538,467)
未認識の保険数理上の損失	397,246
未認識の過去勤務費用	(59,590)
純認識額	¥ (200,811)

2006年3月31日現在における連結貸借対照表上の純認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円	
	2006年	
前払年金費用	¥	3,849
未払退職金及び年金費用		(474,198)
その他の包括損失累計額に含まれる金額(税効果控除前)		269,538
純認識額	¥	(200,811)

2007年及び2006年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
累積給付債務	¥1,370,898	¥1,285,079	\$11,617,780

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っています。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用一年間稼得給付	¥ 48,651	¥ 46,403	\$ 412,297
予測給付債務に対する利息費用	33,983	32,244	287,992
年金資産の期待収益	(27,590)	(21,504)	(233,814)
未認識の移行時債務償却額	—	12,495	—
過去勤務費用償却額	(3,766)	(3,455)	(31,915)
認識された保険数理上の損失	17,981	23,575	152,381
制度清算による損失	—	5,045	—
期間純退職及び年金費用	¥ 69,259	¥ 94,803	\$ 586,941

2008年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008年	2008年
過去勤務費用	¥ (2,941)	\$ (24,924)
保険数理上の損失	15,491	131,280

当社は、2008年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に54,430百万円(461,271千米ドル)の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 67,326	\$ 570,559
2009年	71,094	602,492
2010年	73,902	626,288
2011年	77,700	658,475
2012年	87,250	739,407
2013年～2017年	422,765	3,582,754

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下、「EITF03-2」という。)について最終合意に達しました。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定しています。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものとして処理することとしています。

2006年3月31日に終了した事業年度において、一部の子会社は、日本政府から認可を受け年金資産を日本政府に移転することにより、代行部分に係るすべての債務から解放されました。

その結果、当社は2006年3月31日に終了した事業年度に4,085百万円の利益を計上しました。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響966百万円を除く。)である政府からの補助金は9,130百万円でした。

2007年及び2006年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2007年	2006年
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	3.0%	3.0%

3月31日に終了した事業年度	2007年	2006年
割引率	2.5%	2.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

2007年及び2006年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりです。

3月31日現在	2007年	2006年
持分証券	55%	58%
負債証券	27%	24%
生命保険一般勘定	2%	3%
その他	16%	15%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンド及び不動産が含まれています。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することです。

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

## 12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ393,987百万円(3,338,873千米ドル)及び372,447百万円です。

## 13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ49,230百万円(417,203千米ドル)及び49,839百万円です。

## 14. その他の収益及びその他の費用

### 為替換算差損益

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ14,639百万円(124,059千米ドル)(利益)及び3,434百万円(損失)です。

### 有価証券売却益

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、それぞれ63,074百万円(534,525千米ドル)及び6,966百万円です。2007年の3月31日に終了した事業年度においては、主にジーイー東芝シリコン(株)及び東芝セラミックス(株)の株式の売却によるものです。

### 固定資産売却損益

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における固定資産売却損益(純額)はそれぞれ25,062百万円(212,390千米ドル)(利益)及び7,822百万円(損失)です。2007年の3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益40,137百万円(340,144千米ドル)及び固定資産売却損15,075百万円(127,754千米ドル)が計上されています。

## 15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、2007年3月31日に終了した事業年度においては、デジタルプロダクツ事業の製造用設備を主体として8,616百万円(73,017千米ドル)の減損損失を計上し、2006年3月31日に終了した事業年度においては、デジタルプロダクツ事業及び電子デバイス事業の製造用設備を主体として11,974百万円の減損損失を計上しました。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

## 16. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられますが、2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
計算上の見積税金費用	¥ 121,473	¥ 72,518	\$1,029,432
税額の増加(減少)：			
受取配当金	12,758	7,771	108,119
損金不算入費用	3,121	4,437	26,449
評価引当金純増加額	17,100	3,416	144,915
海外税率差異	(11,691)	(6,384)	(99,076)
海外子会社の未分配利益にかかる			
繰延税金負債	10,810	6,587	91,610
税額控除	(14,883)	(3,601)	(126,127)
その他	6,667	5,398	56,500
税金費用	¥ 145,355	¥ 90,142	\$1,231,822

2007年及び2006年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 22,856	¥ 23,878	\$ 193,695
未払退職及び年金費用	113,229	116,586	959,568
税務上の繰越欠損金	104,038	62,849	881,678
最小年金負債調整額	—	109,702	—
年金負債調整額	134,556	—	1,140,305
未払費用	135,958	107,938	1,152,186
減価償却費及び償却費	47,521	31,208	402,720
その他	91,321	95,043	773,907
繰延税金資産総額	649,479	547,204	5,504,059
評価引当金	(97,843)	(80,947)	(829,178)
繰延税金資産	¥551,636	¥ 466,257	\$4,674,881

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
繰延税金負債：			
有形固定資産	¥ (60,287)	¥ (21,114)	\$ (510,907)
未実現有価証券評価益	(56,289)	(41,258)	(477,025)
退職給付信託への株式拠出益	(17,381)	(17,381)	(147,297)
海外子会社及び関連会社の未分配利益	(58,646)	(10,145)	(497,000)
無形資産	(81,739)	—	(692,703)
その他	(15,127)	(8,157)	(128,195)
繰延税金負債	(289,469)	(98,055)	(2,453,127)
繰延税金資産純額	¥262,167	¥ 368,202	\$2,221,754

2007年及び2006年の各3月31日現在において、それぞれ87,883百万円(744,771千米ドル)及び15,787百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ16,896百万円(143,186千米ドル)の増加及び7,871百万円の減少です。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2007年3月31日現在、法人税分209,201百万円(1,772,890千米ドル)及び地方税分275,292百万円(2,332,983千米ドル)であり、その大部分は2008年から2014年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社は、2007年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分17,504百万円(148,339千米ドル)及び地方税分90,856百万円(769,966千米ドル)を使用しました。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

海外事業活動に無期限に再投資されるとされると思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していません。2007年及び2006年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ42,593百万円(360,958千米ドル)及び105,029百万円です。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積もることは困難です。



## 17.資本の部

### 利益剰余金

2007年及び2006年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ17,921百万円(151,873千米ドル)及び14,950百万円含まれています。日本の会社法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいています。2007年3月31日現在において、利益剰余金は、2007年6月1日以降に支払われる2007年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当20,888百万円(177,017千米ドル)を含んでいます。

2007年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の52,053百万円(441,127千米ドル)を含んでいます。

### その他の包括損失累計額

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
未実現有価証券評価損益：			
期首残高	¥ 57,246	¥ 33,479	\$ 485,135
当年度の変動	23,555	23,767	199,619
期末残高	¥ 80,801	¥ 57,246	\$ 684,754
外貨換算調整額：			
期首残高	¥ (32,019)	¥ (68,849)	\$ (271,347)
当年度の変動	10,081	36,830	85,432
期末残高	¥ (21,938)	¥ (32,019)	\$ (185,915)
最小年金負債調整額：			
期首残高	¥ (151,351)	¥ (219,315)	\$ (1,282,635)
当年度の変動	4,214	67,964	35,712
基準書第158号の適用による調整	147,137	—	1,246,923
期末残高	¥ —	¥ (151,351)	\$ —
年金負債調整額			
基準書第158号の適用による調整	¥ (190,118)	¥ —	\$ (1,611,169)
期末残高	¥ (190,118)	¥ —	\$ (1,611,169)
未実現デリバティブ評価損益：			
期首残高	¥ (385)	¥ (68)	\$ (3,263)
当年度の変動	412	(317)	3,491
期末残高	¥ 27	¥ (385)	\$ 228
その他の包括損失累計額：			
期首残高	¥ (126,509)	¥ (254,753)	\$ (1,072,110)
当年度の変動	38,262	128,244	324,254
基準書第158号の適用による調整	(42,981)	—	(364,246)
期末残高	¥ (131,228)	¥ (126,509)	\$ (1,112,102)

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2007年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 39,705	¥ (15,742)	¥ 23,963
控除－当期純利益への組替修正額	(714)	306	(408)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,778	(2,704)	10,074
控除－当期純利益への組替修正額	7	－	7
最小年金負債調整額	7,106	(2,892)	4,214
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(16,431)	6,713	(9,718)
控除－当期純利益への組替修正額	17,083	(6,953)	10,130
その他の包括利益(損失)	¥ 59,534	¥ (21,272)	¥ 38,262
2006年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 44,230	¥ (17,973)	¥ 26,257
控除－当期純利益への組替修正額	(4,198)	1,708	(2,490)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	31,811	5,034	36,845
控除－当期純利益への組替修正額	(15)	－	(15)
最小年金負債調整額	114,610	(46,646)	67,964
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(4,437)	1,800	(2,637)
控除－当期純利益への組替修正額	3,914	(1,594)	2,320
その他の包括利益(損失)	¥ 185,915	¥ (57,671)	¥ 128,244

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2007年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 336,483	\$(133,407)	\$ 203,076
控除－当期純利益への組替修正額	(6,050)	2,593	(3,457)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	108,288	(22,915)	85,373
控除－当期純利益への組替修正額	59	－	59
最小年金負債調整額	60,220	(24,508)	35,712
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(139,246)	56,890	(82,356)
控除－当期純利益への組替修正額	144,771	(58,924)	85,847
その他の包括利益(損失)	\$ 504,525	\$(180,271)	\$ 324,254

## 買収防衛策

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2006年6月開催の定時株主総会における基本的考え方についての株主の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入しました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出することをもとめます。その上で、当社取締役会は独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主への情報開示と代表執行役の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

## 18.1株当たり当期純利益

2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
普通株主に帰属する当期純利益	¥137,429	¥78,186	\$1,164,653
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥137,429	¥78,186	\$1,164,653

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2007年	2006年
加重平均発行済普通株式数	3,214,078	3,215,045
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	269,681	269,681
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,483,759	3,484,726

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2007年	2006年	2007年
基本的1株当たり当期純利益	¥42.76	¥24.32	\$0.36
希薄化後1株当たり当期純利益	39.45	22.44	0.33

## 19.金融商品

### (1)金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関です。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えています。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2007年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

#### 公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

#### キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう68ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう8年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのにも有効です。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額76百万円(644千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想しています。

2007年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていません。

2007年及び2006年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007年	2006年	2007年
先物為替予約：			
外貨売契約	¥225,965	¥125,684	\$1,914,958
外貨買契約	156,092	41,332	1,322,814
金利スワップ契約	253,450	164,050	2,147,881
通貨スワップ契約	161,362	146,652	1,367,475
通貨オプション	18,408	218,679	156,000

## (2)金融商品の公正価値

2007年及び2006年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円			
	2007年		2006年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	¥(1,044,152)	¥(1,114,148)	¥(741,102)	¥(793,470)
金融派生商品：				
先物為替予約	1,408	1,408	(989)	(989)
金利スワップ契約	(799)	(799)	(1,161)	(1,161)
通貨スワップ契約	(797)	(797)	153	153
通貨オプション	(41)	(41)	(810)	(810)

3月31日現在	単位：千米ドル	
	2007年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：		
負債：		
社債及び長期借入金	\$(8,848,746)	\$(9,441,932)
金融派生商品：		
先物為替予約	11,932	11,932
金利スワップ契約	(6,771)	(6,771)
通貨スワップ契約	(6,754)	(6,754)
通貨オプション	(347)	(347)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積もるに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積もっています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

## 20.リース

### 借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫並びにその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2007年及び2006年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ80,340百万円(680,847千米ドル)及び84,047百万円です。

当社はまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2007年及び2006年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約80,000百万円(677,966千米ドル)及び約70,700百万円であり、償却累計額は、それぞれ約36,500百万円(309,322千米ドル)及び約36,800百万円です。

2007年及び2006年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約74,900百万円(634,746千米ドル)及び約70,700百万円であり、償却累計額は、それぞれ約34,900百万円(295,763千米ドル)及び約36,800百万円です。

2007年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2008年	¥ 16,430	¥ 36,897	\$ 139,237	\$ 312,686
2009年	14,887	30,918	126,161	262,017
2010年	8,622	21,251	73,068	180,093
2011年	4,919	17,266	41,686	146,322
2012年	1,988	9,559	16,848	81,009
2013年以降	828	5,813	7,017	49,263
最低リース料支払額合計	47,674	¥121,704	404,017	\$1,031,390
未履行費用	(2,056)		(17,424)	
利息相当額	(2,911)		(24,669)	
最低リース料支払額の現在価値	42,707		361,924	
減算－1年以内に期限の到来する額	(14,413)		(122,144)	
	¥ 28,294		\$ 239,780	

## 貸手側

当社は、オフィスビル、商業施設及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。2007年3月31日現在における当該オフィスビル、商業施設及びその他の設備の取得原価は、約20,600百万円(174,576千米ドル)であり、償却累計額は、約2,900百万円(24,576千米ドル)です。2006年3月31日現在におけるオペレーティング・リースに伴う取得原価及び償却累計額に重要性はありませんでした。2007年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 2,659	\$ 22,534
2009年	2,584	21,898
2010年	2,507	21,246
2011年	2,508	21,254
2012年	2,441	20,687
2013年以降	18,579	157,449
	¥31,278	\$265,068

## 21.変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしています。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結しています。その結果、当社は2007年3月31日現在において、機械装置を10,599百万円(89,822千米ドル)、その他の流動負債及びその他の固定負債を15,823百万円(134,093千米ドル)計上しました。また、当社は2006年3月31日現在において、機械装置を20,119百万円、その他の流動負債及びその他の固定負債を23,784百万円計上しました。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していません。

## 22.契約債務及び偶発債務

2007年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、30,293百万円(256,720千米ドル)です。

2007年3月31日現在において、注記23.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、5,736百万円(48,610千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務です。

## 23.保証

### 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2007年3月31日現在、2007年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2007年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は216,473百万円(1,834,517千米ドル)です。一部の保証については定期預金により担保されており、2007年3月31日現在、その金額は4,516百万円(38,271千米ドル)です。

### 従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2007年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は18,003百万円(152,568千米ドル)です。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えています。

### 譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結しました。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになりました。2007年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は5,566百万円(47,169千米ドル)です。

### セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2012年3月までの間に終了します。2007年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は19,298百万円(163,542千米ドル)です。

### 受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2007年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は14,095百万円(119,449千米ドル)です。

2007年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

### 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日現在	2007年	2006年	2007年
期首残高	¥ 32,902	¥ 25,075	\$ 278,830
当期増加額	44,846	36,659	380,051
目的使用による減少額	(40,149)	(30,512)	(340,246)
外貨換算調整額	1,215	1,680	10,297
期末残高	¥ 38,814	¥ 32,902	\$ 328,932

## 24. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、(株)東芝を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、(株)東芝に対し86.25百万ユーロ(約135億円)、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロ(約7.3億円)となっています。しかし、(株)東芝の調査では、(株)東芝は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、今後欧州裁判所においてこの決定を争っていきます。

(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット(営業秘密)を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され係争中でありましたが、2006年9月15日、レキサー・メディア社を買収したマイクロン・テクノロジー社との間で、レキサー・メディア社と(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社との間の(A)特許侵害、(B)トレードシークレット(営業秘密)の不正使用及び(C)レキサー・メディア社が特許侵害を理由に請求した米国内への当社製NAND型フラッシュメモリ製品の輸入差止めに関する調査手続きに関連する係争中のすべての争訟を終結させる和解契約を締結し、すでに係争中のすべての争訟は取り下げられています。また同時に(株)東芝はマイクロン・テクノロジー社との間で同社の保有する半導体特許の一部の譲渡を受けるとともに、レキサー・メディア社が保有し又は保有していたすべての特許についてライセンスを受け、その対価として総額288百万米ドルを支払う内容の契約を締結しました。

当社は全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのような可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることにより、通常の想定を超えた金額の支払いが命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社に不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社はこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社の財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。



## 25.環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。2007年及び2006年の各3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ10,647百万円(90,229千ドル)及び10,615百万円の環境負債を計上しました。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

## 26.資産の除却債務

ウェスチングハウス社買収に伴い、主として原子力設備の廃棄に伴う資産除却債務が計上されています。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。当社は、恒久的な耐用期間がある資産を有しており資産除却債務を合理的に見積もることができません。そのような資産除却債務は公正価値を合理的に見積もることができるようになってから計上されます。

2007年3月31日現在における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2007年	2007年
3月31日現在		
期首残高	¥ 492	\$ 4,170
増加費用	68	576
支払額	(345)	(2,924)
新規発生額	17,180	145,593
外貨換算調整額	(246)	(2,084)
期末残高	¥ 17,149	\$ 145,331

## 27.ウェスチングハウス社の買収

当社は、2006年10月16日(米国東部時間)に原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited(両社を併せて以下「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を総額54億ドルで取得する手続きを完了しました。ウェスチングハウス社の買収に当たり、当社は米国及び英国に買収目的会社(Toshiba Nuclear Energy Holdings(US)Inc.及びToshiba Nuclear Energy Holdings(UK)Limited)を設立し、買収目的会社を通じてウェスチングハウス社を買収しました。日本市場を中心に沸騰水型原子炉に強みを持つ当社の原子力事業と、世界市場において加圧水型原子炉事業を中心に強みを持つウェスチングハウス社が協力関係を構築することによって、製造、販売、技術面で両社の補完関係が成り立ち、両社が単独では手がけることが困難だった新たな事業領域に進出することで相乗効果を発揮することができます。

ウェスチングハウス社の2006年10月1日から2007年3月31日までの経営成績が当期の連結損益計算書に含まれていません。

かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社であるThe Shaw Group Inc.(以下「Shaw」という。)及び石川島播磨重工業(株)(以下「IHI」という。)との間で出資契約(以下「出資契約」という。)を締結し、戦略的共同パートナーとしてShaw及びIHIの2社がウェスチングハウス社の買収に参加しました。出資契約に基づき、Shawは買収目的会社の発行済株式総数の20%(1,080百万米ドル)、IHIは買収目的会社の発行済株式総数の3%(162百万米ドル)を取得しました。この結果、当社の持分割合は77%(4,158百万米ドル)となっています。

買収資金(4,158百万米ドル)につきましては、当初コマーシャル・ペーパー及び銀行借入により調達しましたが、社債発行(1,000億円)、長期シンドリケート・ローン(2,500億円)組成により得た資金で返済し長期資金への組替を実施しています。

売主である英国原子燃料会社(British Nuclear Fuels. plc)との間の売買契約に基づき、株式取得時点のウェスチングハウス社の資産・負債を再評価し買収価額54億米ドル\*の調整作業が行われています。なお、当該買収価額の配分手続きは現在のところ未了であります。

\*54億米ドルは2005年3月末のウェスチングハウス社の貸借対照表に基づき合意したもので、価格調整条件が付帯しています。

ウェスチングハウス社の買収日時時点の取得資産及び負債の見積公正価値の要約表は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 119,530	\$1,012,966
償却性無形資産	201,677	1,709,127
非償却性無形資産	50,299	426,263
のれん	350,785	2,972,754
その他の固定資産	222,775	1,887,924
流動負債	117,042	991,881
固定負債	181,320	1,536,610
少数株主持分	148,742	1,260,526
取得した純資産	497,962	4,220,017

無形資産及び取得資産・負債の見積時価評価に基づくのれんは以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
技術関連無形資産		
(加重平均償却年数 22.4年)	¥ 171,377	\$1,452,347
その他の償却性無形資産		
(加重平均償却年数 18.1年)	30,300	256,780
ブランドネーム	50,299	426,263
のれん	350,785	2,972,754

取得した資産には進行中の研究開発資産はありません。

買収目的会社の株主間協定等に基づき、Shaw及びIHIは一定の場合を除き6年間は買収目的会社の所有持分を譲渡することができない一方、同期間中(ただし、2010年3月31日までは除く。)は所有持分の全部又は一部を(株)東芝に売却することができる権利を有しています。(株)東芝も一定の条件の下でShaw又はIHIから買収目的会社のそれぞれの所有持分の全部又は一部を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものです。

2005年4月1日時点で当該買収が行われたと仮定した場合の当社の監査を受けていない見積経営成績は以下のとおりです。

	単位：億円		単位：百万米ドル
3月31日に終了した事業年度	<b>2007年</b>	2006年	<b>2007年</b>
売上高	<b>¥72,320</b>	¥65,635	<b>\$61,288</b>
当期純利益	<b>1,402</b>	1,050	<b>1,188</b>

	単位：円		単位：米ドル
3月31日に終了した事業年度	<b>2007年</b>	2006年	<b>2007年</b>
基本的1株当たり当期純利益	<b>¥43.61</b>	¥32.67	<b>\$0.37</b>
希薄化後1株当たり当期純利益	<b>40.24</b>	30.14	<b>0.34</b>

プロフォーム情報は比較目的のみに作成されており、買収が期首時点で行われた場合の経営成績もしくは将来における経営成績を示唆する目的はありません。



ERNST & YOUNG SHINNIHON  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011  
C.P.O.Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

Tel: 03 3503 1191  
Fax: 03 3503 1277

株式会社東芝  
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

2007年及び2006年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、株式会社東芝及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2007年6月25日

株式会社 **東芝**

